

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of:

Toshihiro KODAKA, et al.

Application No.:

Group Art Unit:

Filed: July 31, 2001

Examiner:

For: METHOD OF AND APPARATUS FOR DISTRIBUTING ADVERTISEMENT

**SUBMISSION OF CERTIFIED COPY OF PRIOR FOREIGN
APPLICATION IN ACCORDANCE
WITH THE REQUIREMENTS OF 37 C.F.R. §1.55**

Assistant Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

Sir:

In accordance with the provisions of 37 C.F.R. §1.55, the applicant(s) submit(s) herewith a certified copy of the following foreign application:

Japanese Patent Application No. 2001-079728

Filed: March 21, 2001

It is respectfully requested that the applicant(s) be given the benefit of the foreign filing date(s) as evidenced by the certified papers attached hereto, in accordance with the requirements of 35 U.S.C. §119.

Respectfully submitted,

STAAS & HALSEY LLP

Date: July 31, 2001

By: 

James D. Halsey, Jr.
Registration No. 22,729

700 11th Street, N.W., Ste. 500
Washington, D.C. 20001
(202) 434-1500

©2001 Staas & Halsey LLP

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

Jc872 U.S. PTO
09/917755
07/31/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2001年 3月21日

出 願 番 号

Application Number:

特願2001-079728

出 願 人

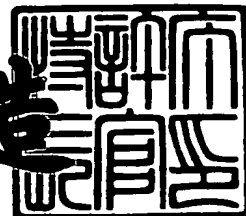
Applicant(s):

富士通株式会社

2001年 5月25日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3044057

【書類名】 特許願

【整理番号】 0052053

【提出日】 平成13年 3月21日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 15/00

【発明の名称】 広告配信方法および広告配信装置

【請求項の数】 10

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

【氏名】 小高 敏裕

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

【氏名】 今嶋 佳明

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

【氏名】 中島 充

【特許出願人】

【識別番号】 000005223

【氏名又は名称】 富士通株式会社

【代理人】

【識別番号】 100092152

【弁理士】

【氏名又は名称】 服部 毅巖

【電話番号】 0426-45-6644

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 009874

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9705176

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 広告配信方法および広告配信装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 ネットワークを利用した広告配信を行うコンピュータにおける広告配信方法において、

所定の商品購入時の特典を定義したクーポン情報と広告情報とを互いに対応付けて管理しており、前記ネットワークを介して接続された端末装置からの要求に応答して、前記端末装置に対して前記広告情報を送信し、

前記端末装置に送信した前記広告情報に対応する前記クーポン情報を、前記端末装置に対応付けて保存し、

前記端末装置から前記所定の商品の特典照会要求が行われると、前記端末装置に対応付けて保存された前記クーポン情報を参照して、前記所定の商品購入時の特典を決定し、

決定した前記特典を前記端末装置に通知する、

ことを特徴とする広告配信方法。

【請求項 2】 前記クーポン情報に定義された特典は、前記所定の商品購入時の値引きを保証するものであることを特徴とする請求項 1 記載の広告配信方法。

【請求項 3】 前記クーポン情報には、前記所定の商品購入時の値引き額が設定されていることを特徴とする請求項 2 記載の広告配信方法。

【請求項 4】 前記クーポン情報には、前記所定の商品購入時の割引率が設定されていることを特徴とする請求項 2 記載の広告配信方法。

【請求項 5】 前記端末装置から前記所定の商品の購入申請を受け取ると、前記端末装置に対応付けて保存された前記クーポン情報を参照して、前記所定の商品購入時の特典を決定し、

前記決定された特典を適用した前記所定の商品の売買契約を確定し、確定した前記売買契約に基づいた決済処理を行う、

ことを特徴とする請求項 1 記載の広告配信方法。

【請求項 6】 前記決済処理においては、前記端末装置の利用者の口座から

金銭の引き出しが可能な金融機関サーバに対して、前記決定した価格に応じた金額の前記利用者の口座からの引き出しを依頼することを特徴とする請求項 5 記載の広告配信方法。

【請求項 7】 前記クーポン情報には特典の適用条件が定められており、前記所定の商品購入時に前記適用条件を満たした場合にのみ、前記クーポン情報に定義された特典を、前記所定の商品の売買契約で適用することを特徴とする請求項 5 記載の広告配信方法。

【請求項 8】 前記クーポン情報には、適用条件の異なる複数の特典が定義されており、前記所定の商品購入時に適用条件を満たした特典の中で購入者にとって最も有利な特典を、前記所定の商品の売買契約で適用することを特徴とする請求項 7 記載の広告配信方法。

【請求項 9】 ネットワークを利用した広告配信を行うコンピュータにおける広告配信方法において、

所定の商品購入時の割引金額を定義したクーポン情報と広告情報とを互いに対応付けて管理しており、前記ネットワークを介して接続された端末装置からの要求に应答して、前記端末装置に対して前記広告情報を送信し、

前記端末装置に送信した前記広告情報に対応する前記クーポン情報を、前記端末装置に対応付けて保存し、

前記端末装置から前記所定の商品の購入申請を受け取ると、前記端末装置に対応付けて保存された前記クーポン情報を参照して、前記所定の商品購入時の価格を決定し、

前記決定された価格を適用した前記所定の商品の売買契約を確定し、確定した前記売買契約に基づいた決済処理を行う、

ことを特徴とする広告配信方法。

【請求項 10】 ネットワークを利用した広告配信を行う広告配信装置において、

所定の商品購入時の特典を定義したクーポン情報と広告情報とを互いに対応付けて管理しており、前記ネットワークを介して接続された端末装置からの要求に应答して、前記端末装置に対して前記広告情報を送信する広告送信手段と、

前記端末装置に送信した前記広告情報に対応する前記クーポン情報を、前記端末装置に対応付けて保存するクーポン情報保持手段と、

前記端末装置から前記所定の商品の特典照会要求が行われると、前記端末装置に対応付けて保存された前記クーポン情報を参照して、前記所定の商品購入時の特典を決定する決定手段と、

決定した前記特典を前記端末装置に通知する通知手段と、

を有することを特徴とする広告配信装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明はネットワークを利用して広告の配信を行う広告配信方法および広告配信装置に関し、特に広告を見た消費者に対して何らかの特典を与える広告配信方法および広告配信装置に関する。

【0002】

【従来の技術】

以前からインターネットを用いた情報配信が盛んに行われている。たとえば、インターネットのホームページ（HP）には、様々な情報が掲載されており、不特定多数の人がそのホームページを閲覧することができる。ホームページに掲載される情報の中には、多くの人の興味を引きつける有意義な情報がある。そのような情報を掲載したホームページは、大勢の人によって閲覧される。大勢の人が閲覧するホームページは、広告媒体として有効である。そこで、多くの企業がインターネットのホームページに商品やサービスの広告を載せている。

【0003】

ところが、最近、インターネット上の情報量が日増しに増加している。全体の情報量が膨大になると、いくつかのホームページに広告を載せただけでは、消費者がその広告を見る可能性が低くなってしまう。そこで、広告を閲覧した消費者に何らかの特典を与えることで、その広告の閲覧を促すことが行われている。

【0004】

たとえば、消費者がインターネットを利用して様々なホームページを閲覧して

いる間、その消費者が使用するコンピュータの画面に広告を表示させる。そして、広告が表示されている時間に応じた現金を、広告主が消費者に支払う。消費者は、広告を見るだけでお金がもらえるため、自ら進んでその広告をコンピュータの画面に表示させるものと予想される。その結果、広告主は、多くの消費者に広告を見てもらうことができる。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

しかし、消費者が広告をコンピュータの画面に表示させたという事実だけでは、その消費者の購買意欲が喚起されたかどうかは不明である。すなわち、特典としての現金を得るために我慢して広告を表示させている消費者が大量にいても、それらの消費者が広告に掲載されている商品を購入することは期待できない。

【0006】

そこで、広告を見た消費者の購買意欲が喚起され、広告に掲載されている商品の販売促進に明らかに寄与する場合に、その消費者に特典を与える仕組みが望まれている。

【0007】

本発明はこのような点に鑑みてなされたものであり、広告に掲載された商品の販売促進効果を確実に引き出すことのできる広告配信方法および広告配信装置を提供することを目的とする。

【0008】

【課題を解決するための手段】

本発明では上記課題を解決するために、図1に示すような広告配信方法が提供される。本発明に係る広告配信方法では、クーポン管理サーバ3において、所定の商品購入時の特典を定義したクーポン情報と広告情報とを互いに対応付けて管理している。クーポン管理サーバ3は、ネットワーク8を介して接続された端末装置1からの要求に回答して、端末装置1に対して広告情報を送信する。クーポン管理サーバ3は、端末装置1に送信した広告情報に対応するクーポン情報を、端末装置1に対応付けて保存する。端末装置1から所定の商品の特典照会要求が行われると、クーポン管理サーバ3は、端末装置1に対応付けて保存されたクーポ

ン情報を参照して、所定の商品購入時の特典を決定し、決定した特典を端末装置 1 に通知する。

【 0 0 0 9 】

このような広告配信方法によれば、消費者が端末装置 1 を用いて、クーポン管理サーバ 3 に要求を出すと、その要求に応答して、端末装置 1 に対して広告情報が送信される。このとき、クーポン管理サーバ 3 において、端末装置 1 に対応付けて、広告情報に対応するクーポン情報が保存される。消費者が端末装置 1 を用いて特典照会要求をクーポン管理サーバ 3 に送ると、クーポン管理サーバにおいて、端末装置 1 に対応付けて保存されたクーポン情報が参照され、所定の商品購入時の特典が決定される。そして、クーポン管理サーバ 3 から端末装置 1 へ決定された特典が通知される。

【 0 0 1 0 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を図面を参照して説明する。

図 1 は、本発明の原理構成図である。本発明に係る電子商取引の広告配信方法は、端末装置 1、コンテンツサーバ 2、クーポン管理サーバ 3、および店舗 Web サイトサーバ 4 を利用して実現される。これらの装置は、ネットワーク 8 により互いに接続されている。

【 0 0 1 1 】

消費者は、端末装置 1 を用いて、コンテンツサーバ 2 からコンテンツをダウンロードする（ステップ S 1）。このコンテンツには、クーポン管理サーバ 3 が保持するバナー広告が関連づけられている。コンテンツを受け取った端末装置 1 は、コンテンツに関連づけられたバナー広告の取得要求を、クーポン管理サーバ 3 に対して送信する。すると、クーポン管理サーバ 3 から端末装置 1 へ、バナー広告画像が送信される（ステップ S 2）。これにより、端末装置 1 の表示画面 1 a にはコンテンツ 5 とバナー広告 5 a とが表示される。

【 0 0 1 2 】

その後、消費者が端末装置 1 を用いて、店舗 Web サイトサーバ 4 にアクセスし、商品リストを含むコンテンツを取得する（ステップ S 3）。すると、端末装

置 1 からクーポン管理サーバ 3 へ、コンテンツに含まれる商品のクーポン情報の取得要求（特典照会要求）が送られる。特典照会要求に応答して、クーポン管理サーバ 3 が、端末装置 1 に対応付けた保持されたクーポン情報を参照し、商品の購入時に適用する特典を決定する。そして、クーポン管理サーバ 3 から端末装置 1 へ、クーポン情報が送信される（ステップ S 4）。これにより、端末装置 1 の表示画面 1 a には、商品リスト 6 とクーポン情報 6 a とが表示される。

【 0 0 1 3 】

さらに、消費者が端末装置 1 を用いて、商品の注文画面をクーポン管理サーバ 3 から取得する（ステップ S 5）。すると、表示画面 1 a には、商品に関して、クーポンを利用した場合の価格情報 7 が表示される。その表示画面 1 a 内には、クレジット情報入力部 7 a や購入ボタン 7 b などが表示されている。消費者が、端末装置 1 に対してクレジット情報入力部 7 a にクレジット情報を入力し、購入ボタン 7 b を押すと、決済情報を含む購入申請が端末装置 1 からクーポン管理サーバ 3 に送信される。その結果、クーポン管理サーバ 3 において、決定された特典を適用した商品の売買契約が確定され、確定した売買契約に基づいた決済処理が行われる。

【 0 0 1 4 】

このように、広告を見た消費者への特典としてクーポンを与え、クーポンに応じた特典（割引等）付きで所定の商品を購入できるようにした。これにより、広告を見た消費者は、広告に掲載されている商品に対する購買意欲が喚起される。しかも、クーポンは、商品を購入したときに利用される。そのため、実質的に、その商品の購入者に対してのみ特典が与えられることになり、広告主の無駄な出費を抑えることができる。

【 0 0 1 5 】

次に、本発明の実施の形態について具体的に説明する。なお、以下の説明において、クーポン管理サーバにネットワークを介して接続可能なコンピュータ（端末装置）を利用する消費者を、単に利用者と呼ぶこととする。また、クーポン（オンライン上のバーチャルクーポン）を用いた電子商取引を行うシステムを、バーチャルクーポンシステムと呼ぶこととする。

【 0 0 1 6 】

図 2 は、本発明の実施の形態のバーチャルクーポンシステムの一例を示す図である。本実施の形態では、インターネット 2 4 を介して、各種コンピュータが互いに接続されている。接続されるコンピュータは、クーポン管理サーバ 1 0、ポータルサイトサーバ 3 1、広告主端末装置 3 2、店舗 Web サイトサーバ 3 3、金融機関サーバ 3 4、および複数の利用者端末装置 4 1～4 3 である。

【 0 0 1 7 】

クーポン管理サーバ 1 0 は、クーポンを利用した電子商取引を管理する。具体的には、クーポン管理サーバ 1 0 は、利用者端末装置 4 1，4 2，4 3・・・へバナー広告を配信する。また、クーポン管理サーバ 1 0 は、広告を見た利用者に与えるクーポン情報を管理する。さらに、クーポン管理サーバ 1 0 は、利用者端末装置 4 1，4 2，4 3・・・からのクーポンを利用した購入申し込みを受け付け、その購入申し込みに応じて決済を行い、決済の結果を店舗 Web サイトサーバ 3 3 へ送信する。

【 0 0 1 8 】

ポータルサイトサーバ 3 1 は、利用者端末装置 4 1，4 2，4 3・・・の利用者に対して、様々なコンテンツや、コンテンツの検索サービスを提供する。ポータルサイトサーバ 3 1 が提供するコンテンツには、クーポン管理サーバ 1 0 が提供するバナー広告を載せたものが含まれる。

【 0 0 1 9 】

広告主端末装置 3 2 は、インターネットを介して配信する広告の情報を、クーポン管理サーバ 1 0 に登録する。また、広告主端末装置 3 2 は、広告に付与するクーポン情報や、そのクーポンで購入する商品の情報もクーポン管理サーバ 1 0 に登録する。

【 0 0 2 0 】

店舗 Web サイトサーバ 3 3 は、オンラインショッピングにおける仮想店舗に相当するコンテンツを、利用者端末装置 4 1，4 2，4 3・・・の利用者に対して提供する。店舗 Web サイトサーバ 3 3 が提供するコンテンツには、仮想店舗で販売される商品に関する情報が含まれる。

【 0 0 2 1 】

金融機関サーバ 3 4 は、クーポン管理サーバ 1 0 から送られる決済情報に基づいて、クレジットによる決済を行う。金融機関サーバは、たとえば、クレジットカード会社において、クレジットカードの決済処理を行うサーバである。

【 0 0 2 2 】

利用者端末装置 4 1, 4 2, 4 3 . . . は、インターネット 2 4 を介した情報通信の一般の利用者が使用するコンピュータである。利用者端末装置 4 1, 4 2, 4 3 . . . は、たとえばホームページの閲覧ソフト（ブラウザ）を有している。

【 0 0 2 3 】

なお、図 2 の例では、金融機関サーバ 3 4 はインターネット 2 4 に接続されているが、金融機関サーバ 3 4 はインターネット 2 4 を介さずにクーポン管理サーバ 1 0 に、専用回線によって接続されていてもよい。金融機関サーバ 3 4 とクーポン管理サーバ 1 0 との情報交換にインターネット 2 4 を経由しないことで、決済情報等の安全性を向上させることができる。

【 0 0 2 4 】

図 3 は、クーポン管理サーバのハードウェア構成例を示す図である。クーポン管理サーバ 1 0 は、CPU 1 1 によって装置全体が制御されている。CPU 1 1 には、バス 1 7 を介して RAM 1 2、ハードディスク装置（HDD）1 3、グラフィック処理装置 1 4、入力インタフェース 1 5、および通信インタフェース 1 6 が接続されている。

【 0 0 2 5 】

RAM 1 2 は、CPU 1 1 に実行させる OS (Operating System) のプログラムやアプリケーションプログラムの少なくとも一部が一時的に格納される。また、RAM 1 2 には、CPU 1 1 による処理に必要な各種データが格納される。HDD 1 3 は、OS やクーポン管理に必要な各情報が格納される。

【 0 0 2 6 】

グラフィック処理装置 1 4 には、モニタ 2 1 が接続されている。グラフィック処理装置 1 4 は、CPU 1 1 からの命令に従って、画像をモニタ 2 1 の画面に表

示させる。入力インタフェース15には、キーボード22とマウス23とが接続されている。入力インタフェース15は、キーボード22やマウス23から送られてくる信号を、バス17を介してCPU11に送信する。

【0027】

通信インタフェース16は、インターネット24に接続されている。通信インタフェース16は、インターネット24を介して、他のコンピュータとの間でデータの送受信を行う。

【0028】

なお、図3には、クーポン管理サーバ10のハードウェア構成を説明したが、他のコンピュータ（ポータルサイトサーバ31、広告主端末装置32、店舗Webサイトサーバ33、金融機関サーバ34、および利用者端末装置41、42、43・・・）も同様のハードウェア構成で実現することができる。ただし、各コンピュータのHDDには、それぞれのコンピュータが実行する機能に応じたデータおよびプログラムが格納される。たとえば、ポータルサイトサーバ31のHDDにはホームページのコンテンツが格納される。

【0029】

以上のようなハードウェア構成によって、本実施の形態の処理機能を実現することができる。

図4は、バーチャルクーポンシステムにおける情報交換の概略を示す模式図である。図4には、各コンピュータに格納されるデータと、各コンピュータ間で交換されるデータとを示している。なお、図中、オンラインで行われない手順（商品の受け渡し等）については、破線で示されている。

【0030】

本実施の形態では、クーポン管理サーバ10は、クーポン管理データベース（DB）111、広告DB112、利用者情報管理DB113、クーポン発券利用状況管理DB114、課金決済管理DB115、商品／店舗管理DB116を有している。クーポン管理DB111は、バナー広告に対応するクーポンのデータが登録されている。広告DB112は、利用者端末装置に表示させるべきバナー広告のグラフィックデータなどが登録されている。利用者情報管理DB113に

は、バナー広告を閲覧した利用者の情報が登録されている。クーポン発券利用状況管理DB114には、利用者と、その利用者に付与されたクーポンとの対応関係に関する情報が登録されている。課金決済管理DB115には、商品の売買が成立した場合の、課金金額等が登録されている。商品／店舗管理DB116には、クーポンが利用可能な商品や、その商品を販売する店舗のデータが登録されている。なお、クーポン管理サーバ10が有する処理機能については後述する。

【0031】

ポータルサイトサーバ31は、利用者に提供するコンテンツデータベース31aを有している。また、ポータルサイトサーバ31は、処理機能の1つとしてWWW(World Wide Web)サーバ31bの機能を有している。

【0032】

店舗Webサイトサーバ33は、商品紹介コンテンツDB33aを有している。また、店舗Webサイトサーバ33は、処理機能の1つとして、WWWサーバ33bの機能を有している。

【0033】

金融機関サーバ34は、クレジット情報DB34aと決済代行処理部34bとを有している。クレジット情報DB34aには、利用者のクレジット利用可能残高などが登録されている。決済代行処理部34bは、クーポン管理サーバ10からの要求に応じて、各利用者のクレジットによる決済処理を行う。決済処理としては、たとえば、利用者の口座のある銀行から請求金額の金銭を引き出し、引き出した金銭を、クーポン管理サーバ10の運営者（クーポン管理者）の口座に振り込む処理を行う。

【0034】

以上のような構成のバーチャルクーポンシステムにおける情報交換は、クーポンの登録ステップ、クーポンの取得ステップ、クーポンの利用ステップに分けることができる。

【0035】

クーポンの登録ステップ（S100）では、広告主端末装置32からクーポン管理サーバ10に対して対話型のアクセスが行われ、クーポン管理DB111に

対するクーポン情報の登録処理が行われる。これにより、広告主は、広告主端末装置 3 2 を用いて、クーポン情報の登録、削除、変更等を任意に行うことができる。

【 0 0 3 6 】

クーポンの取得ステップ（S 2 0 1 ～ S 2 0 3）では、利用者端末装置 4 1 からポータルサイトサーバ 3 1 に対して、任意のコンテンツを指定したアクセスが行われる（ステップ S 2 0 1）。ポータルサイトサーバ 3 1 では、WWWサーバ 3 1 b がコンテンツ DB 3 1 a から指定されたコンテンツを取得し、取得したコンテンツ含む応答データを、利用者端末装置 4 1 に送信する（ステップ S 2 0 2）。このとき、利用者端末装置 4 1 に送信されたコンテンツには、広告 DB 1 1 2 内のバナー広告が関連づけられている。そこで、利用者端末装置 4 1 からクーポン管理サーバ 1 0 に対してバナー広告の取得要求が送信される。すると、バナー広告と利用者端末装置 4 1 を一意に識別するための識別子（クライアント ID）とがクーポン管理サーバ 1 0 から利用者端末装置 4 1 に送信される（ステップ S 2 0 3）。クライアント ID は、たとえばクッキーの形で送信することができる。ここでクッキーとは、Web サイト上から送信され、Web ブラウザが動作している端末装置のハードディスクに保存される情報ファイルである。バナー広告の送信に伴って、クーポン管理サーバ 1 0 では、利用者端末装置 4 1 に対応付けてクーポン情報を登録する。このクーポン情報は、利用者端末装置 4 1 からの商品購入要求時のみ利用可能である。

【 0 0 3 7 】

クーポンの使用ステップ（S 3 0 1 ～ S 3 0 9）では、まず、利用者端末装置 4 1 から店舗 Web サイトサーバ 3 3 に対して、任意のコンテンツを指定したアクセスが行われる（ステップ S 3 0 1）。店舗 Web サイトサーバ 3 3 では、WWWサーバ 3 3 b が商品紹介コンテンツ DB 3 3 a から指定されたコンテンツを取得し、取得したコンテンツ含む応答データを利用者端末装置 4 1 に送信する（ステップ S 3 0 2）。利用者端末装置 4 1 は、クーポン管理サーバ 1 0 に対してクーポンの問い合わせを行う（ステップ S 3 0 3）。クーポン管理サーバ 1 0 は、クーポン発券利用状況管理 DB 1 1 4 を参照し、クーポンの問い合わせに対し

て応答する（ステップ S 3 0 4）。利用者端末装置 4 1 は、利用者の操作入力に応答して、決済情報をクーポン管理サーバ 1 0 に送信する（ステップ S 3 0 5）。すると、クーポン管理サーバ 1 0 は、クーポンを利用した商品の売買契約を確定し、確定した売買契約に基づいた決済処理を行う。決済処理においては、利用者から金融機関サーバ 3 4 を運営する金融機関に対して代金が支払われる（ステップ S 3 0 6）。その代金は、金融機関からクーポン管理サーバ 1 0 の運営者に渡される（ステップ S 3 0 7）。さらに、クーポン管理サーバ 1 0 の運営者から店舗 Web サイトサーバ 3 3 の運営者に対して代金が支払われる（ステップ S 3 0 8）。そして、店舗 Web サイトサーバ 3 3 の運営者から利用者端末装置 4 1 の利用者へ商品又はサービスが提供される（ステップ S 3 0 9）。

【 0 0 3 8 】

図 4 に示したような処理を実現するためにクーポン管理サーバの機能は、以下の通りである。

図 5 は、クーポン管理サーバの機能ブロック図である。本実施の形態のクーポン管理サーバ 1 0 は、図 4 で示した DB 以外に、クーポン情報登録処理部 1 2 1、バナー広告送信部 1 2 2、クーポン情報送信部 1 2 3、および決済管理部 1 2 4 を有している。

【 0 0 3 9 】

クーポン情報登録処理部 1 2 1 は、広告主端末装置 3 2 から送られるクーポン情報を受け取り、そのクーポン情報をクーポン管理 DB 1 1 1 に登録する。クーポン情報には、クーポン ID、クーポンの割引内容等が含まれる。また、クーポン情報登録処理部 1 2 1 は、ポータルサイトサーバ 3 1 に対して、広告掲載の依頼をする。

【 0 0 4 0 】

バナー広告送信部 1 2 2 は、利用者端末装置 4 1 からの要求に応じたバナー広告を広告 DB 1 1 2 から取得し、そのバナー広告とクライアント ID とを利用者端末装置 4 1 に送信する。そして、バナー広告送信部 1 2 2 は、クーポン管理 DB 1 1 1 を参照し、利用者端末装置 4 1 の利用者に対応付けてクーポンを発券する。バナー広告送信部 1 2 2 は、発券したクーポンの情報をクーポン発券利用状

況管理DB114に登録する。また、バナー広告送信部122は、新規利用者の場合には、利用者情報管理DB113に新規利用者に対応するレコードに登録する。

【0041】

クーポン情報送信部123は、利用者端末装置41からのクーポン情報の取得要求（特典照会要求）に応答して、クーポン発券利用状況管理DB114からクーポン情報を取得する。そして、クーポン情報送信部123は、取得したクーポン情報を利用者端末装置41に送信する。

【0042】

決済管理部124は、利用者端末装置41からの決済画面取得要求に応じて、決済入力画面データを利用者端末装置41に送信する。また、決済管理部124は、利用者端末装置41から決済情報が送られてくると、その情報に基づいて決済処理を行う。本実施の形態では、決済管理部124は、決済処理を金融機関サーバ34に依頼する。

【0043】

決済管理部124は、金融機関サーバ34から決済完了通知を受け取ると、その決済完了通知を店舗Webサイトサーバ33に転送する。

次に、図6～図11を用いて、クーポン管理サーバ10内に格納されるデータについて説明する。

【0044】

図6は、クーポン管理DBのデータ構造の一例を示す図である。クーポン管理DB111は、クーポン情報テーブル111aと割引条件テーブル111bとを含んでいる。

【0045】

クーポン情報テーブル111aには、クーポンID、店舗ID、商品コード、商品名、割引率種別、割引率、割引金額、上限枚数および有効期間の各欄が設けられている。

【0046】

クーポンIDの欄には、クーポン種別ごとに一意の識別子（クーポンID）が

登録される。図の例では、「301」、「302」、「303」・・・の各クーポンIDが登録されている。

【0047】

店舗IDの欄には、クーポンを発行する店舗の識別子（店舗ID）が、クーポンIDに対応付けて登録される。図の例では、クーポンID「301」、「302」、「303」・・・それぞれに対応付けて、店舗ID「401」、「402」、「403」・・・が登録されている。

【0048】

商品コードの欄には、クーポン種別毎の対象商品のコードがクーポンIDに対応付けて登録される。図の例では、クーポンID「301」、「302」、「303」・・・それぞれに対応付けて、商品コード「1」、「1」、「1」・・・が登録されている。

【0049】

商品名の欄には、クーポン種別毎の対象商品の商品名がクーポンIDに対応付けて登録される。図の例では、クーポンID「301」、「302」、「303」・・・それぞれに対応付けて、商品名「スポーツカー」、「おつまみ」、「グラス」・・・が登録されている。

【0050】

割引種別の欄には、クーポン種別毎の割引方法を種類分けした割引種別がクーポンIDに対応付けて登録されている。本実施の形態では、割引種別として、割引率を設定する方法（種別は「割引率」）、割引金額を設定する方法（種別は「金額」）、および条件に応じて割り引き金額の算出手段を変える方法（種別は「条件型」）とがある。条件型における条件は、割引条件テーブル111bに定義されている。図の例では、クーポンID「301」、「302」、「303」・・・それぞれに対応付けて、割引種別「金額」、「割引率」、「条件型」・・・が登録されている。

【0051】

割引率の欄には、割引種別「割引率」と設定されているクーポン種別の割引率が、クーポンIDに対応付けて登録される。図の例では、クーポンID「302

」に対応付け、割引率「10%」が登録されている。

【0052】

割引金額の欄は、割引種別「金額」と設定されているクーポン種別の割引金額（単位は日本円）が、クーポンIDに対応付けて登録されている。図の例では、クーポンID「301」に対応付けて割引金額「20000（円）」が登録されている。

【0053】

上限枚数の欄には、クーポン属性毎の1人の利用者に対して発行するクーポン枚数の上限値が、クーポンIDに対応付けて登録されている。図の例では、クーポンID「301」、「302」、「303」・・・それぞれに対応付けて、上限枚数「10」、「999999」、「999999」・・・が登録されている。

【0054】

有効期間の欄には、クーポン種別毎のクーポンの有効期間が、クーポンIDに対応付けて登録されている。有効期間は、たとえば、開始日と終了日とを設定することができる。なお、有効期間には、終了日のみを設定してもよい。また、クーポンの発行日からの期間によって有効期間を定義してもよい。図の例では、クーポンID「301」、「302」、「303」・・・それぞれに対応付けて、期間「～2001/03」（発行から2001年3月末日まで有効）、「～2001/12」（発行から2001年12月末日まで有効）、「2001/4～2001/12」（2001年4月から2001年12月末日まで有効）・・・が登録されている。

【0055】

割引条件テーブル111bには、クーポンID、条件、割引種別、割引率、および割引金額の各欄が設けられている。

クーポンIDの欄には、クーポンIDが登録される。本実施の形態では、1つのクーポン種別に対して、複数の条件を設定することができる。そのため、割引条件テーブル111bに、同じクーポンIDに対して複数のレコードを登録することができる。図の例では、「303」、「303」、・・・の各クーポンID

が登録されている。

【 0 0 5 6 】

条件の欄には、割引をするための条件が、クーポンIDに対応付けて登録される。たとえば、「対象店舗での購入金額がxxx円以上であること」、「クーポンIDxxxのクーポンを保有していること」という条件を設定することができる。図の例では、クーポンID「303」に対応付けて、「購入金額が10000円以上」という条件と、「クーポンID301を保有」という条件が設定されている。

【 0 0 5 7 】

割引種別の欄には、割引の条件毎の割引方法を種類分けした割引種別がクーポンIDと条件との組に対応付けて設定されている。本実施の形態では、割引種別として、割引率を設定する方法（種別は「割引率」）、および割引金額を設定する方法（種別は「金額」）がある。図の例では、クーポンID「303」、条件「購入金額が10000円以上」に対応付けて、割引種別「割引率」が設定されている。また、クーポンID「303」、条件「クーポンID301も保有」に対応付けて、割引種別「割引率」が設定されている。

【 0 0 5 8 】

割引率の欄には、割引種別「割引率」と設定されているクーポン種別の割引率が、クーポンIDと条件との組に対応付けて登録される。図の例では、クーポンID「303」、条件「購入金額が10000円以上」に対応付けて、割引率「10%」が設定されている。また、クーポンID「303」、条件「クーポンID301も保有」に対応付けて、割引率「15%」が設定されている。

【 0 0 5 9 】

割引金額の欄は、割引種別「金額」と設定されているクーポン種別の割引金額（単位は日本円）が、クーポンIDと条件との組に対応付けて登録されている。図の例では、割引種別「金額」のレコードがない。そのため、割引金額が設定されているデータはない。

【 0 0 6 0 】

図7は、広告DBのデータ構造の一例を示す図である。本実施の形態では、広

告DB112には、広告主テーブル112a、広告情報テーブル112b、およびグラフィックデータ112cが含まれる。

【0061】

広告主テーブル112aには、広告主IDと広告主名の欄が設けられている。

広告主IDの欄には、バナー広告の掲載を依頼した各企業の識別子（広告主ID）が登録される。図の例では、広告主ID「201」、「202」、「203」・・・が登録されている。

【0062】

広告主名の欄には、バナー広告の掲載を依頼した各企業の名前が、広告主IDに対応付けて登録されている。図の例では、広告主ID「201」に対応付けて、広告主名「A自動車」が登録されている。広告主ID「202」に対応付けて、広告主名「Bビール」が登録されている。広告主ID「203」に対応付けて、広告主名「C花屋」が登録されている。

【0063】

広告情報テーブル112bには、広告種別ID、広告主ID、クーポンID、広告URL(Uniform Resource Locator)の各欄が設けられている。

広告種別IDの欄には、広告を一意に識別するための識別子（広告種別ID）が登録される。図の例では、広告種別ID「101」、「102」、「103」、「104」・・・が登録されている。

【0064】

広告主IDの欄には、広告主を特定するための識別子（広告主ID）が、広告種別IDに対応付けて登録される。図の例では、広告種別ID「101」に対応付けて広告主ID「201」が登録されている。広告種別ID「102」に対応付けて、広告主ID「202」が登録されている。広告種別ID「103」に対応付けて、広告主ID「202」が登録されている。広告種別ID「104」に対応付けて、広告主ID「203」が登録されている。

【0065】

クーポンIDの欄には、クーポン種別毎の一意的識別子（クーポンID）が、広告種別IDに対応付けて登録される。図の例では、広告種別ID「101」に

対応付けてクーポンID「301」が登録されている。広告種別ID「102」に対応付けて、クーポンID「302」が登録されている。広告種別ID「103」に対応付けて、クーポンID「303」が登録されている。広告種別ID「104」に対応付けて、クーポンID「303」が登録されている。

【0066】

広告URLの欄には、バナー広告のためのグラフィックデータに対するURLが、広告種別IDに対応付けて登録される。図の例では、広告種別ID「101」に対応付けて広告のURL「http://www.xxx.com/101.gif」が登録されている。広告種別ID「102」に対応付けて、広告のURL「http://www.xxx.com/102.gif」が登録されている。広告種別ID「103」に対応付けて、広告のURL「http://www.xxx.com/102.gif」が登録されている。広告種別ID「104」に対応付けて、広告のURL「http://www.xxx.com/104.gif」が登録されている。この例では、2つの広告種別ID「102」、「103」に対して、同じ広告URLが対応付けられている。これは、利用者が1つバナー広告を見た際に、その利用者に2つのクーポンが与えられることを意味する。

【0067】

グラフィックデータ112cは、バナー広告として、利用者端末装置に送信する複数のグラフィックデータである。グラフィックデータ112cは、広告URLで示された場所に格納されている。

【0068】

図8は、利用者情報管理DBのデータ構造の一例を示す図である。本実施の形態では、利用者情報管理DB113には、利用者情報管理テーブル113aが含まれている。利用者情報管理テーブル113aには、カスタマID、氏名、連絡先、および決済手段の欄が設けられている。

【0069】

カスタマIDの欄には、クーポンを発行する対象者（カスタマ）の識別子（カスタマID）が登録される。図の例では、カスタマID「501」、「502」、「503」、・・・が登録されている。

【0070】

氏名の欄には、クーポンを発行する対象者の氏名が、カスタマIDに対応付けて登録されている。なお、氏名が登録されているのは、過去に商品購入経験のある利用者のみである。図の例では、カスタマID「501」に対応付けて、氏名「G田 太郎」が登録されている。カスタマID「502」に対応付けて、氏名「H村 次郎」が登録されている。カスタマID「503」には、氏名は登録されていない。

【0071】

連絡先の欄には、クーポンを発行する対象者の連絡先が、カスタマIDに対応付けて登録される。連絡先は、たとえば住所や電話番号である。なお、連絡先が登録されているのは、過去に商品購入経験のある利用者のみである。図の例では、カスタマID「501」に対応付けて、連絡先「東京都〇×区・・・」が登録されている。カスタマID「502」に対応付けて、氏名「神奈川県△市・・・」が登録されている。カスタマID「503」には、連絡先は登録されていない。

【0072】

決済手段の欄には、クーポンを発行する対象者の決済手段が、カスタマIDに対応付けて登録される。決済手段がクレジットカードによる決済の場合、決済手段としてクレジットカードの番号が登録される。また、決済手段が銀行口座からの引き落としの場合、口座のある銀行の銀行名、支店名、口座種別（普通、当座等）、口座番号が登録される。図の例では、カスタマID「501」に対応付けて、決済手段「Iカード・・・」が登録されている。カスタマID「502」に対応付けて「J銀行・・・」が登録されている。カスタマID「503」には、決済手段は登録されていない。

【0073】

図9は、クーポン発券利用状況管理DBのデータ構造の一例を示す図である。たとえば、クーポン発券利用状況管理DB114は、発券済クーポン管理テーブル114aを有している。発券済クーポン管理テーブル114aには、カスタマID、クーポンID、広告種別ID、発行日、有効期限、有効フラグおよび利用日の欄が設けられている。

【0074】

カスタマIDの欄には、発券済みクーポンを持っている利用者のカスタマIDが登録される。図の例では、カスタマID「501」、「502」、「502」・・・の発券済みクーポンが登録されている。

【0075】

クーポンIDの欄には、利用者に発行されたクーポンのクーポンIDが、カスタマIDに対応付けて登録される。図の例では、カスタマID「501」の発券済みクーポンに対応付けてクーポンID「301」が登録されている。カスタマID「502」の2つの発券済みクーポンに対応付けて、それぞれクーポンID「301」、「303」が登録されている。

【0076】

広告種別IDの欄には、クーポンの発行元となった広告の識別子（広告ID）が、カスタマIDとクーポンIDとの組に対応付けて登録される。図の例では、カスタマID「501」、クーポンID「301」の発券済みクーポンに対応付けて、広告種別ID「101」が登録されている。カスタマID「502」、クーポンID「301」の発券済みクーポンに対応付けて、広告種別ID「101」が登録されている。カスタマID「502」、クーポンID「303」の発券済みクーポンに対応付けて、広告種別ID「103」が登録されている。

【0077】

発行日の欄には、クーポンの発行日が、カスタマIDとクーポンIDとの組に対応付けて登録される。図の例では、カスタマID「501」、クーポンID「301」の発券済みクーポンに対応付けて、発行日「12月1日」が登録されている。カスタマID「502」、クーポンID「301」の発券済みクーポンに対応付けて、発行日「12月5日」が登録されている。カスタマID「502」、クーポンID「303」の発券済みクーポンに対応付けて、発行日「12月5日」が登録されている。

【0078】

有効期限の欄には、発行されたクーポンの有効期限が、カスタマIDとクーポンIDとの組に対応付けて登録される。図の例では、カスタマID「501」、

クーポンID「301」の発券済みクーポンに対応付けて、有効期限「1月1日」が登録されている。カスタマID「502」、クーポンID「301」の発券済みクーポンに対応付けて、有効期限「1月5日」が登録されている。カスタマID「502」、クーポンID「303」の発券済みクーポンに対応付けて、有効期限「12月12日」が登録されている。

【0079】

有効フラグの欄には、発行されたクーポンの状態が、カスタマIDとクーポンIDとの組に対応付けて登録される。クーポンの状態には、有効、無効、利用済み等がある。有効の状態とは、クーポンを使用できる状態である。無効の状態とは、クーポンを使用できない状態（たとえば、有効期限を過ぎた場合）である。利用済みとは、クーポンを利用した取引が行われた場合である。図の例では、カスタマID「501」、クーポンID「301」の発券済みクーポンに対応付けて、有効フラグ「有効」が登録されている。カスタマID「502」、クーポンID「301」の発券済みクーポンに対応付けて、有効フラグ「有効」が登録されている。カスタマID「502」、クーポンID「303」の発券済みクーポンに対応付けて、有効フラグ「利用済み」が登録されている。

【0080】

利用日の欄には、有効フラグが利用済みである発券済みクーポンの利用日が、カスタマIDとクーポンIDとに対応付けて登録されている。図の例では、カスタマID「502」、クーポンID「303」の発券済みクーポンに対応付けて、利用日「12月10日」が登録されている。

【0081】

なお、図9の例では、説明を簡単にするために、発行日、有効期限および利用日のデータを月と日とで示しているが、これらのデータを年月日で表すこともできる。さらに、時刻のデータを追加してもよい。

【0082】

図10は、課金決済管理DBのデータ構造の一例を示す図である。課金決済管理DB115は、課金決済管理テーブル115aを有している。課金決済管理テーブル115aには、カスタマID、店舗ID、商品コード、請求金額、請求日

、送信フラグおよび商品発送フラグの欄が設けられている。

【 0 0 8 3 】

カスタマIDの欄には、クーポンを使用して決済を行った利用者のカスタマIDが登録されている。図の例では、カスタマID「502」が登録されている。

店舗IDの欄には、利用者が決済に使用したクーポンの発行元である店舗の店舗IDが、カスタマIDに対応付けて登録される。図の例では、カスタマID「502」に対応付けて、店舗ID「403」が登録されている。

【 0 0 8 4 】

商品コードの欄には、利用者が決済に使用したクーポンの対象商品の商品コードが、カスタマIDと店舗IDとの組に対応付けて登録される。図の例では、カスタマID「502」、店舗ID「403」に対応付けて、商品コード「1」が登録されている。

【 0 0 8 5 】

請求金額の欄には、クーポンを使用して商品を購入した利用者への請求金額が、カスタマID、店舗IDおよび商品コードの組に対付けて登録される。図の例では、カスタマID「502」、店舗ID「403」、商品コード「1」に対応付けて、請求金額「850（円）」が登録されている。

【 0 0 8 6 】

請求日の欄には、クーポンを使用して商品を購入した利用者への金銭の請求日が、カスタマID、店舗IDおよび商品コードの組に対付けて登録される。図の例では、カスタマID「502」、店舗ID「403」、商品コード「1」に対応付けて、請求日「12月10日」が登録されている。

【 0 0 8 7 】

送金フラグの欄には、商品を販売する店舗へ、クーポン管理サーバの運営者から代金を送金したか否かを示す情報（送金フラグ）が、カスタマID、店舗IDおよび商品コードの組に対付けて登録される。送金フラグとしては、「送金済み」と「未送金」とがある。送金が行われていれば、送金フラグに「送金済み」が登録され、送金が行われていなければ、送金フラグに「未送金」が登録される。図の例では、カスタマID「502」、店舗ID「403」、商品コード「1」

に対応付けて、送金フラグ「送金済み」が登録されている。

【0088】

商品発送フラグの欄には、店舗から利用者へ商品が発送されたか否かを示す情報（商品発送フラグ）が、カスタマID、店舗IDおよび商品コードの組に対応付けて登録される。商品発送フラグには、「発送済み」と「未発送」とがある。店舗から発送したという通知を受けた場合には、商品発送フラグに「発送済み」が登録される。発送したという通知を受け取っていない場合には、商品発送フラグに「未発送」が登録される。カスタマID「502」、店舗ID「403」、商品コード「1」に対応付けて、商品発送フラグ「未発送」が登録されている。

【0089】

図11は、商品／店舗管理DBのデータ構造の一例を示す図である。本実施の形態では、商品／店舗管理DB116に店舗情報テーブル116aと商品情報テーブル116bとが含まれる。

【0090】

店舗情報テーブル116aには、店舗ID、店舗名および送金先の各欄が設けられている。

店舗IDの欄には、クーポンを発行する店舗の識別子（店舗ID）が登録される。図の例では、店舗ID「401」、「402」、「403」、・・・が登録されている。

【0091】

店舗名の欄には、クーポンを発行する店舗の名前が、店舗IDに対応付けて登録される。図の例では、店舗ID「401」に対応付けて、店舗名「A自動車」が登録されている。店舗ID「402」に対応付けて、店舗名「E製菓」が登録されている。店舗ID「403」に対応付けて、店舗名「F食器」が登録されている。

【0092】

送金先の欄には、クーポンを発行する店舗への代金の送金先の口座が、店舗IDに対応付けて登録されている。図の例では、店舗ID「401」に対応付けて、送金先「D銀行普通口座1234567」が登録されている。

【0093】

商品情報テーブル116bには、店舗ID、商品コード、商品名および価格の各欄が設けられている。

店舗IDの欄には、クーポンを発行する店舗の識別子（店舗ID）が登録される。図の例では、店舗ID「401」、「401」、・・・、「403」、・・・が登録されている。

【0094】

商品コードの欄には、各店舗が販売する商品のコード（商品コード）が、店舗IDに対応付けて登録される。商品コードは、同一店舗の商品同士が識別できるように設定されていればよい。図の例では、店舗ID「401」に対応付けて、商品コード「1」、「2」が登録されている。

【0095】

商品名の欄には、各店舗が販売する商品の名前（商品名）が、店舗IDと商品コードとの組に対応付けて登録される。図の例では、店舗ID「401」、商品コード「1」の組に対応付けて、商品名「スポーツカー」が登録されている。店舗ID「401」、商品コード「2」の組に対応付けて、商品名「オフロード車」が登録されている。店舗ID「403」、商品コード「1」に対応付けて、商品名「グラス」が登録されている。

【0096】

価格の欄には、各商品の販売価格が、店舗IDと商品コードとの組に対応付けて登録されている。図の例では、店舗ID「401」、商品コード「1」の組に対応付けて、価格「200万円」が登録されている。店舗ID「401」、商品コード「2」の組に対応付けて、価格「250万円」が登録されている。店舗ID「403」、商品コード「1」に対応付けて、価格「1000円」が登録されている。

【0097】

以上のようなデータを用いて、クーポンを伴う広告の配信およびクーポンを利用した電子商取引が行われる。本実施の形態における広告配信および電子商取引の手順を、以下に説明する。なお、本実施の形態では、広告主と店舗との間に提

携関係があり、広告主の製品の販売促進を店舗が手伝う場合を想定して説明する。たとえば、ビール会社が自社のビールの広告に、食器会社の販売するガラスの購入に使用可能なクーポンを付ける場合である。この場合、ビール会社は、広告を多くの消費者に見てもらうことで、商品の宣伝ができるという利益がある。また、食器会社は、クーポンを用いて商品を購入してもらうことで、商品の販売数が増加するという利益がある。なお、クーポンを用いた特典（割引率等）を大きくした場合には、ビール会社からガラス会社に金銭を支払うことで、食器会社が不利益を受けることは無くなる。

【 0 0 9 8 】

まず、広告の登録手順について説明する。

図 1 2 は、広告登録手順を示す概念図である。広告主は、広告主端末装置 3 2 を用いて、クーポン管理サーバ 1 0 に対するクーポン登録申し込みを行う（ステップ S 1 1 1）。クーポン管理サーバ 1 0 では、クーポン情報登録処理部 1 2 1（図 5 に示す）が広告主端末装置 3 2 からの申し込み内容を、クーポン管理 DB 1 1 1 に登録する。さらに、クーポン情報登録処理部 1 2 1 は、ポータルサイトサーバ 3 1 に対して広告の登録申し込みを行い、申し込み内容を広告 DB 1 1 2 に登録する（ステップ S 1 1 3）。広告の登録申し込みを受け取ったポータルサイトサーバ 3 1 の WWWサーバ 3 1 b は、ポータルサイトのホームページに広告を貼り付け、ホームページのデータをコンテンツ DB 3 1 a に登録する。具体的には、WWWサーバ 3 1 b は、ホームページの内容を記述する HTML (HyperText Markup Language) 内のバナー広告を表示させるべき部分に、クーポン管理サーバ 1 0 の広告 DB 内のグラフィックデータを示す URL をインラインイメージとして登録する（ステップ S 1 1 4）。

【 0 0 9 9 】

次に、利用者に対するクーポンの発行手順について説明する。

図 1 3 は、クーポンの発行手順を示す概念図である。利用者は、利用者端末装置 4 1 を用いて、コンテンツの表示要求をポータルサイトサーバ 3 1 に対して送信する（ステップ S 2 1 1）。ポータルサイトサーバ 3 1 は、コンテンツの表示要求に応答して、広告情報付きの Web ページ（ホームページ）を利用者端末装

置 41 に送信する（ステップ S 222）。利用者端末装置 41 は、Web ページ内にインラインイメージとして設定されている広告の URL を指定して、クーポン管理サーバ 10 に対するグラフィックデータの取得要求を出す（ステップ S 223）。

【0100】

このとき、利用者端末装置 41 からクーポン管理サーバ 10 へのアクセスが 2 回目以降であれば、グラフィックデータの取得要求とともに、クライアント ID が送信される。クライアント ID は、クッキーとして利用者端末装置 41 内に格納されている。

【0101】

クーポン管理サーバ 10 は、広告のグラフィックデータを利用者端末装置 41 に送信する（ステップ S 224）。なお、グラフィックデータの取得要求にクライアント ID が含まれていない場合（1 回目のアクセス）には、グラフィックデータと共にクライアント ID が送信される。たとえば、クライアント ID は、クッキーとして送信される。利用者端末装置 41 は、クーポン管理サーバ 10 から送られた広告のグラフィックデータを添付して、ポータルサイトサーバ 31 から送られた Web ページを表示する（ステップ S 225）。また、クーポン管理サーバ 10 は、クライアント ID（クッキー情報）と送信したバナー広告のグラフィックデータの情報とから、クーポン発券利用状況管理 DB 114 に発行済みクーポンに関する情報を登録する（ステップ S 226）。

【0102】

次に、クーポン管理サーバにおけるクーポンの発行処理の詳細について説明する。

図 14 は、クーポン管理サーバにおけるクーポン発行処理手順を示すフローチャートである。以下に、図 14 に示す処理をステップ番号に沿って説明する。

【0103】

〔ステップ S 231〕 バナー広告送信部 122 は、バナー広告要求を受信する。

〔ステップ S 232〕 バナー広告送信部 122 は、バナー広告の取得要求と共

にカスタマIDを受信したか否かを判断する。カスタマIDを受信していれば処理がステップS235に進められる。カスタマIDを受信していなければ処理がステップS233に進められる。

【0104】

〔ステップS233〕 バナー広告送信部122は、利用者情報管理DB113に対して、新たなカスタマIDを登録する。

〔ステップS234〕 バナー広告送信部122は、ステップS233で登録したカスタマIDを、クッキーとして利用者端末装置41に送信する。

【0105】

〔ステップS235〕 バナー広告送信部122は、広告DB112の広告情報テーブル112bを参照し、要求されたバナー広告のURLに対応するクーポンIDを取得する。このとき、広告のURLが複数登録されていれば、それぞれに対応するクーポンIDを取得する。たとえば図7に示したような内容の広告情報テーブル112bであり、広告URLとして「<http://www.xxx.com.102.gif>」が指定されていた場合、2つのクーポンID「302」、「303」が取得される。

【0106】

〔ステップS236〕 バナー広告送信部122は、クーポン管理DB111内のクーポン情報テーブル111a（図6に示す）を参照し、ステップS235で取得したクーポンIDに対応するクーポンの上限枚数を取得する。

【0107】

〔ステップS237〕 バナー広告送信部122は、クーポン発券利用状況管理DB114内の発券済クーポン管理テーブル114a（図9に示す）を参照し、発行するクーポンと同じ種別のクーポンの発行済み枚数を取得する。たとえば、ステップS232で受信したカスタマIDまたはステップS233で登録したカスタマIDとステップS235で取得したクーポンIDとの論理積をとって、発券済クーポン管理テーブル114aの検索を行う。この検索によって、検出された発券済クーポンの数が、発行するクーポンと同じ種別のクーポンの発行済み枚数である。

【0108】

〔ステップS238〕 バナー広告送信部122は、新たにクーポンを発行することにより、同種のクーポンの発行枚数が上限枚数を超えるか否かを判断する。上限枚数を超える場合には、処理がステップS240に進められる。上限枚数を超えない場合には、処理がステップS239に進められる。

【0109】

〔ステップS239〕 バナー広告送信部122は、発券済クーポン管理テーブル114aに、発行するクーポンの情報を登録する。具体的には、バナー広告送信部122は、ステップS232で受信するか、またはステップS233で登録したカスタマIDを、発券済クーポン管理テーブル114aに登録する。次に、バナー広告送信部122は、ステップS235で取得したクーポンIDに対応する広告種別IDを、広告DB112の広告情報テーブル112bから取得し、発行済クーポン管理テーブル114aに登録する。さらに、バナー広告送信部122は、ステップS235で取得したクーポンIDに対応するクーポンの有効期限をクーポン情報テーブル111aから取得し、発券済クーポン管理テーブル114aに登録する。また、バナー広告送信部122は、現在の日時を判断し、発行日に登録するとともに、その日時が有効期間内か否かを判断する。バナー広告送信部122は、有効期間内であれば「有効」の有効フラグを登録し、有効期間内でなければ「無効」の有効フラグを登録する。

【0110】

〔ステップS240〕 バナー広告送信部122は、URLで指定されたバナー広告のグラフィックデータを広告DB112から取得し、利用者端末装置に送信する。

【0111】

以上のようにして、利用者がポータルサイトのWebページを閲覧すると、対応するバナー広告が利用者端末装置の画面に表示される。そして、表示されたバナー広告にあらかじめ設定されていたクーポンが、利用者に対して発行される。

【0112】

次に、クーポンの利用手順について説明する。

図 1 5 は、クーポンの利用手順を示す概念図である。利用者は、利用者端末装置 4 1 を用いて、店舗 W e b サイトのホームページ表示要求を店舗 W e b サイトサーバ 3 3 に対して送信する（ステップ S 3 1 1）。ホームページ表示要求を受け取った店舗 W e b サイトサーバ 3 3 は、ホームページ表示要求で指定されたホームページに含まれるコンテンツ（商品名や販売価格）を、利用者端末装置 4 1 に送信する（ステップ S 3 1 2）。なお、店舗 W e b サイトサーバ 3 3 から送られるホームページには、商品の購入に使用可能なクーポンのクーポン I D が関係付けられている。利用者端末装置 4 1 は、ホームページを記述した H T M L 文書の中にインラインイメージとして定義されているクーポン情報の取得要求を、クーポン管理サーバ 1 0 に送信する（ステップ S 3 1 3）。クーポン情報の取得要求には、クーポン I D とクライアント I D とが含まれる。クライアント I D は、クーポン管理サーバ 1 0 が提供するバナー広告を表示させた際に、利用者端末装置 4 1 に格納されたクッキーに含まれている。

【 0 1 1 3 】

クーポン情報取得要求を受け取ったクーポン管理サーバ 1 0 は、クーポン情報を利用者端末装置 4 1 に送信する（ステップ S 3 1 4）。利用者端末装置 4 1 は、店舗 W e b サイトサーバ 3 3 から送られたコンテンツに、クーポン管理サーバ 1 0 から送られたクーポン情報を含めて、それらを表示装置に表示する（ステップ S 3 1 5）。

【 0 1 1 4 】

ここで、利用者が、画面上に表示されているクーポン情報をクリック（マウスカーソルをクーポン情報の上に移動し、マウスの所定のボタンを押す動作）すると、利用者端末装置 4 1 は、決済画面要求をクーポン管理サーバ 1 0 に送信する（ステップ S 3 1 6）。クーポン管理サーバ 1 0 は、決済画面要求に応答して、決済画面を送信する（ステップ S 3 1 7）。利用者端末装置 4 1 は、クーポン管理サーバ 1 0 から送られた決済画面を画面に表示し、利用者は、利用者端末装置 4 1 の決済画面の入力項目の欄に決済情報を入力する。すると、利用者端末装置 4 1 は、入力された決済情報を含む購入申請をクーポン管理サーバ 1 0 に送信する（ステップ S 3 1 8）。

【0115】

クーポン管理サーバ10は、購入申請を受け付け、売買契約を確定する。売買契約の確定後、クーポン管理サーバ10は決済処理を行う。そして、クーポン管理サーバ10の運営者は、決済処理により利用者から徴収した代金を、店舗の出店者に対して送金する（ステップS319）。店舗の出店者は、送金を確認して社内での決済を行う（ステップS320）。その後、店舗の出店者は、商品を利用者宛に発送する（ステップS321）。

【0116】

次に、クーポン利用時のクーポン管理サーバの処理の詳細を、クーポン情報送信処理と、決済処理に分けて説明する。

図16は、クーポン管理サーバにおけるクーポン情報送信処理手順を示すフローチャートである。以下に、図16に示す処理をステップ番号に沿って説明する。

【0117】

〔ステップS331〕クーポン管理サーバ10のクーポン情報送信部123（図5に示す）は、利用者端末装置からクーポン情報取得要求を受信する。

〔ステップS332〕クーポン情報送信部123は、カスタマIDを受信したか否かを判断する。カスタマIDは、クッキーとして送られてくる。カスタマIDを受信した場合には、クーポン情報取得要求を出した利用者端末装置の利用者が、過去にクーポン管理サーバ10からバナー広告をダウンロードした利用者である。そのため、カスタマIDを受信した場合には、処理がステップS333に進められる。一方、カスタマIDを受信しなかった場合には、過去にバナー広告のダウンロードをしていない利用者端末装置からのクーポン情報取得要求である。そのため、カスタマIDを受信しなかった場合には、クーポン情報送信処理を終了する。

【0118】

〔ステップS333〕クーポン情報送信部123は、クーポン管理DB111（図6に示す）とクーポン発券利用状況管理DB114（図9に示す）とを参照し、利用可能クーポン情報を取得する。具体的には、クーポン情報送信部123

は、クーポン管理DB 1 1 1内のクーポン情報テーブル 1 1 1 aを参照し、利用者端末装置から送られたクーポンIDに対応するクーポンの情報を取得する。そして、利用者端末装置から送られたクーポンIDとカスタマIDとの組に対応する全ての発券済みクーポンを、発券済クーポン管理テーブル 1 1 4 aから取得する。

【0 1 1 9】

【ステップS 3 3 4】クーポン情報送信部 1 2 3は、現在の日時が発行済みクーポンの少なくとも1つが有効期限内か否かを判断する。有効期限内であれば処理がステップS 3 3 5に進められる。有効期限内でなければ、クーポン情報送信処理終了する。すなわち、有効期限内のクーポンが利用者に対して発行されていなければクーポン情報は送信されない。

【0 1 2 0】

【ステップS 3 3 5】クーポン情報送信部 1 2 3は、有効期限内のクーポンの割引種別が条件型か否かを判断する。すなわち、ステップS 3 3 3で取得したクーポン情報において、割引種別の項目が「条件型」と登録されているか否かが判断される。条件型であれば処理がステップS 3 3 6に進められる。条件型でなければ処理がステップS 3 3 7に進められる。

【0 1 2 1】

【ステップS 3 3 6】クーポン情報送信部 1 2 3は、条件を満たしたクーポンの割引条件を適用した場合の割引金額を計算する。そして、クーポン情報送信部 1 2 3は、条件を満たした発行済みクーポンの中で最も有利な条件のクーポンを選択する。すなわち、クーポン情報送信部 1 2 3は、割引条件テーブル 1 1 1 bを参照し、利用者端末に発行されたクーポンのクーポンIDに対して設定された条件について、その条件が満たされているか否かを判断する。そして、条件が満たされていた場合には、その条件を適用した場合の割引金額を計算する。

【0 1 2 2】

たとえば、図6に示すクーポン管理DB 1 1 1では、クーポンID「3 0 3」の割引種別は「条件型」である。カスタマID「5 0 2」の利用者がクーポンID「3 0 3」のクーポン情報の取得要求を出した場合、図9に示す発券済クーポン

ン管理テーブル 1 1 4 a より、カスタマ ID 「5 0 2」に対して、クーポン ID 「3 0 3」が発行されていることがわかる。そこで、クーポン情報送信部 1 2 3 は、クーポン ID 「3 0 3」の条件をクライアント ID 「5 0 2」の利用者が満たしているか否かを判断する。図 6 の例では、クーポン ID 「3 0 3」に対して、2 つの条件が設定されている。

【0 1 2 3】

1 つめの条件は、「購入金額が 1 0 0 0 0 円以上」という条件である。たとえば、グラスを購入する場合には、グラスの値段が「1 0 0 0 円」であるため（図 1 1 参照）、この条件は満たされていない。2 つめの条件は、「クーポン ID 3 0 1 も保有」という条件である。クライアント ID 「5 0 2」の利用者は、クーポン ID 「3 0 1」を保有している（図 9 参照）。そのため、2 つめの条件を適用した場合の割引金額が計算される。図 6 の例では、1 5 % の割引であるため、たとえば、1 0 0 0 円のグラスを購入する場合であれば、割引金額は 1 5 0 円となる。なお、1 つめの条件が適用可能であっても、そのときの割引金額は 1 0 0 円（1 0 %）である。したがって、両方の条件が適用可能な場合であっても、2 つめの条件が適用されることになる。

【0 1 2 4】

このようにして、条件を満たした場合の割引金額が計算され、最も割引き金額の大きい条件が提供される。その後、処理がステップ S 3 3 8 に進められる。なお、割引の最も有利な条件を適用できるクーポンが複数あった場合には、たとえば、クーポン情報送信部 1 2 3 は、それらのクーポンのなかで有効期限が最短のものを選択する。

【0 1 2 5】

【ステップ S 3 3 7】クーポン情報送信部 1 2 3 は、有効期限が最短のクーポンを選択する。すなわち、有効期限の最終日が最も早く訪れるクーポンから優先的に選択される。

【0 1 2 6】

【ステップ S 3 3 8】クーポン情報送信部 1 2 3 は、選択したクーポンのクーポン情報を、利用者端末装置に送信する。

このようにして、利用者端末装置に、利用者にとって最も有利な条件を適用できるクーポンのクーポン情報が送られる。

【0127】

次に、クーポン管理サーバ10における決済処理の詳細を説明する。

図17は、クーポン管理サーバにおける決済処理の詳細を示すフローチャートである。以下、図17に示す処理をステップ番号に沿って説明する。

【0128】

〔ステップS341〕クーポン管理サーバ10の決済管理部124（図5に示す）は、利用者端末装置からの決済画面取得要求を受信する。クーポンを利用した決済画面取得要求で有れば、その決済画面取得要求と共に、クライアントIDとクーポンIDとが送られる。

【0129】

〔ステップS342〕決済管理部124は、クーポンの利用があるか否かを判断する。クーポンの利用があれば処理がステップS343に進められる。クーポンの利用がなければ処理がステップS344に進められる。

【0130】

〔ステップS343〕決済管理部124は、クーポンを利用による割引金額を決定する。割引金額決定の処理では、図16に示したステップS333～ステップS337の処理と同じ処理により、適用するクーポンを決定する。そして、クーポン情報において割引率が指定されている場合には、決済管理部124は、図11に示す商品情報テーブル116bを参照して商品の価格を取得し、その価格に基づいて割引金額を算出する。

【0131】

〔ステップS344〕決済管理部124は、図11に示す商品情報テーブル116bを参照して商品の価格（定価）から割引金額を差し引いた販売価格を決定する。なお、クーポンの利用がない場合には、定価が販売価格となる。

【0132】

〔ステップS345〕決済管理部124は、販売価格を提示した決済画面データを利用者端末装置に送信する。

〔ステップ S 3 4 6〕 決済管理部 1 2 4 は、利用者端末装置から送られた決済情報を受けとる。

【 0 1 3 3 】

〔ステップ S 3 4 7〕 決済管理部 1 2 4 は、決済処理を行う。具体的には、決済管理部 1 2 4 は、決済情報により決済手段を判断する。そして、決済管理部 1 2 4 は、決済手段で示されている金融機関の金融機関サーバに決済情報を送信し、決済の代行を依頼する。このとき、決済管理部 1 2 4 は、決済情報に基づいて、利用者情報管理テーブル 1 1 3 a の氏名、連絡先、決済手段の各欄に、該当する種別のデータを登録する。

【 0 1 3 4 】

〔ステップ S 3 4 8〕 決済管理部 1 2 4 は、課金決済情報を、課金決済管理 DB 1 1 5 に登録する。具体的には、決済管理部 1 2 4 は、金融機関サーバから決済完了の通知を受けると、クーポン情報テーブル 1 1 1 a（図 6 に示す）を参照し、使用されるクーポンのクーポン ID に対応する店舗 ID、商品コードを取得する。そして、決済管理部 1 2 4 は、課金決済管理 DB 1 1 5 の課金決済管理テーブル 1 1 5 a に、カスタマ ID、店舗 ID、商品コードを登録する。また、決済管理部 1 2 4 は、課金決済管理テーブル 1 1 5 a に、請求金額、請求日、送金フラグ、商品発送フラグのデータを登録する。請求金額は、ステップ S 3 4 4 で決定した金額である。請求日は、決済処理を行った日である。送金フラグは、初期の段階では、「未送金」が登録される。クーポン管理サーバ 1 0 の運営者が、店舗への送金を行ったときに、送金フラグは「送金済み」に書き換えられる。商品発送フラグは、初期の段階では、未発送である。店舗から発送したことを示す通知が行われると、送金フラグが「発送済み」に書き換えられる。

【 0 1 3 5 】

〔ステップ S 3 4 9〕 決済管理部 1 2 4 は、店舗 Web サイトサーバ 3 3 へ決済完了通知を送信する。

ところで、本実施の形態では、発行されたクーポンの情報は、クーポン管理サーバ 1 0 に格納されているが、利用者は、自分に対してどのようなクーポンが発行されたのかを知りたい場合がある。そこで、本実施の形態のクーポン管理サー

バ 1 0 は、利用者端末装置からの要求に応答して、その利用者端末装置の利用者に対して発行されたクーポンの情報を通知する機能を備えている。

【 0 1 3 6 】

図 1 8 は、クーポンの参照手順を示す概念図である。利用者は、利用者端末装置 4 1 を用いて、クーポン情報表示要求（特典照会要求）を、クーポン管理サーバ 1 0 に対して送信する（ステップ S 5 0 1）。このとき、クッキーに載せて、クライアント ID をクーポン管理サーバ 1 0 に送信する。クーポン管理サーバ 1 0 のクーポン情報送信部 1 2 3 は、クーポン情報表示要求とともに送られたクライアント ID に対して発行されているクーポンをクーポン発券利用状況管理 DB 1 1 4 から取得する。そして、クーポン情報送信部 1 2 3 は、取得したクーポン情報の一覧を作成し、その一覧を利用者端末装置 4 1 に送信する（ステップ S 5 0 2）。利用者端末装置 4 1 は、クーポン管理サーバ 1 0 から送られたクーポン情報を表示する（ステップ S 5 0 3）。利用者は、利用者端末装置 4 1 に表示されたクーポンの 1 つを選択する（ステップ S 5 0 4）。すると、決済画面取得要求が、クーポン管理サーバ 1 0 に送信される。決済画面取得要求に応じて、クーポン管理サーバ 1 0 が決済画面を送信し（ステップ S 5 0 5）、利用者端末装置 4 1 に決済画面が表示される（ステップ S 5 0 6）。以降は、決済処理と同様である。

【 0 1 3 7 】

このようにして、利用者は、自分の使用できるクーポンの情報を取得し、その中からクーポンを指定することで、そのクーポンで割引購入可能な商品を購入することができる。これにより、店舗 Web サイトサーバにアクセスしなくても、商品が購入できるようになり、利用者の利便性が向上する。

【 0 1 3 8 】

次に、利用者端末装置で利用者が行う操作を、表示画面の例を用いて説明する。

図 1 9 は、利用者端末装置の画面の一例を示す図である。この例では、新聞社のホームページにビールのバナー広告を掲載し、そのバナー広告を見た消費者に、グラスを安く購入できるクーポンを渡す場合の例である。

【 0 1 3 9 】

図 1 9 (A) は、利用者端末装置に表示されるホームページ閲覧画面の一例を示す図である。図の例では、画面 5 0 内に、○×新聞社のホームページが表示されている。画面 5 0 内には、○×新聞社が提供する記事 5 1 が表示されている。また、画面 5 0 の下寄りの位置には、B ビールのバナー広告 5 2 が表示されている。このような画面を利用者端末装置の画面に表示させることで、この利用者端末装置を使用する利用者に対して、F 食器のグラスを格安で購入可能なクーポンが与えられる。

【 0 1 4 0 】

後日、利用者が F 食器のホームページにアクセスし、F 食器が販売している商品のオンラインショッピング画面を開くと、クーポンの情報が利用者端末装置の画面に表示される。

【 0 1 4 1 】

図 1 9 (B) は、利用者端末装置に表示されるオンラインショッピング画面の一例を示す図である。図の例では、画面 5 0 内に F 食器のホームページが表示されている。F 食器のホームページには、オンラインで販売している商品のリスト 5 3 が表示されている。各商品には、販売価格が示されている。図の例では、皿が 2 0 0 0 円、グラスが 1 0 0 0 円、なべが 5 0 0 0 円である。画面 5 0 の下寄りの位置には、クーポン情報 5 4 が表示されている。

【 0 1 4 2 】

ここで、利用者がクーポン情報をマウス等によって選択（クリック）すると、クーポン管理サーバ 1 0 のホームページ（決済画面）が利用者端末装置の画面に表示される。

【 0 1 4 3 】

図 1 9 (C) は、利用者端末装置に表示される決済画面の一例を示す図である。図に示すように、画面 5 0 内に、クーポン管理サーバのホームページに設けられた決済画面データが表示されている。決済画面の中には、商品情報表示部 5 5 が設けられている。商品情報表示部 5 5 には、購入対象商品を販売する店舗名（F 食器）、商品名（グラス）、販売価格（8 5 0 円）が表示されている。なお、

この画面 50 で表示される販売価格は、クーポンを使用した割引適用後の価格である。したがって、図の例では、通常 1000 円で販売するグラスの 15% 引きの値段が表示されている。

【0144】

画面 50 の下側には、決済情報入力部が設けられている。決済情報入力部は、氏名入力部 56、連絡先入力部 57、クレジット番号入力部 58 を含んでいる。氏名入力部 56 には、利用者の氏名が入力される。連絡先入力部 57 には、利用者の住所が入力される。クレジット番号入力部 58 には、利用者が決済に使用するクレジットカードの番号が入力される。

【0145】

決済情報入力部の下には、購入ボタン 59 とキャンセルボタン 60 とが設けられている。購入ボタン 59 は、決済情報の入力を確定し、購入する際に押すべきボタンである。購入ボタン 59 が押されると、決済情報入力部で入力されたデータが、クーポン管理サーバ 10 に送信される。キャンセルボタン 60 は、購入を中止する際に押すべきボタンである。キャンセルボタン 60 が押されると、決済情報が送信されずに、決済画面が閉じる。

【0146】

以上のようにして、利用者端末装置を使用する消費者は、広告を見ることでクーポンを取得し、そのクーポンを利用して、所定の商品を割引価格で取得できる。そのため、消費者は、広告を積極的に見るようになる。その結果、広告主は広告に掲載された商品の高い宣伝効果を得ることができる。

【0147】

しかも、広告主から消費者に特典が還元されるのは、商品が販売されたときである。そのため、商品の販売増加に寄与しない消費者が広告を見たとしても、その消費者に対する利益還元は行われず、広告主や売り主の無駄な出費を抑えることができる。

【0148】

また、本実施の形態では、各クーポンに利用可能期間（有効期間）を定めたため、利用者がクーポンを取得してから実際に利用可能となるまでに、一定の期間

を設けることができる。たとえば、前売り券のように、ある商品のクーポンを発売前に消費者に渡しておくことができる。これにより、発売開始前に消費者の購買意欲が喚起され、新製品発売時の商品の話題性を高めることができる。

【 0 1 4 9 】

また、本実施の形態では、発行したクーポンの情報をクーポン管理サーバ側で管理するようにしたため、利用者によってクーポン情報が改竄されるのを防止する事ができる。しかも、利用者端末装置側でクーポン情報を管理する必要がないため、利用者端末側の処理負荷が少なくてすむ。

【 0 1 5 0 】

また、本実施の形態では、広告主と売り主（店舗の出店者）とを、別々の企業にすることができる。そのため、広告主の要望に柔軟に対応することができる。たとえば、映画の広告（映画配給会社が広告主）を見た消費者に、その映画に登場するキャラクターの人形（玩具販売会社が売り主）の割引券を渡すことができる。

【 0 1 5 1 】

なお、上記の説明では、クーポンによって商品値引きの特典が与えられるものとしたが、クーポンによる特典は、値引き以外であってもよい。たとえば、プレゼントの取得権をクーポンによる特典として設定してもよい。その場合、クーポンを利用した商品が購入された場合、商品と共にプレゼントが購入者に送付される。

【 0 1 5 2 】

また、上記の説明では、利用者にクーポン情報を提示し、その後商品の購入申請を受け付けているが、クーポン情報の提示を行わずに、クーポンを利用した商品購入の決済処理を行ってもよい。たとえば、クーポンによる特典があることを利用者が既に知っている場合には、利用者にクーポン情報をあらかじめ提示しなくてもよい。

【 0 1 5 3 】

なお、上記の説明では広告主と売り主とが異なっているが、広告主と店舗の出店者とは同一の企業であってもよい。

また、上記の説明では、広告によって宣伝する商品とクーポンが適用される商品とが異なっていたが、広告で宣伝する商品にクーポンを適用するようにしてもよい。

【0154】

さらに、本実施の形態は次のような応用が可能である。

〔宝探しゲーム〕

広告主は、コンテンツサーバで提供するサイト内にクーポンに関連づけた広告を登録する。そして、消費者に向けて、サイトのどこかに商品のクーポン（お宝）があることをアナウンスする。その商品の購入を考えている消費者は、その商品を安く購入するために、サイト内の全てのページを閲覧することになる。その結果、多くのページを消費者に見てもらうことができ、他の商品の宣伝をすることができる。

【0155】

〔パズル型クーポン〕

複数のサイトに1つのクーポンの断片を配置する。そして、全ての断片を集めた段階でクーポンが利用できるようにする。これにより、クーポンを利用させるまでに複数のサイトを消費者に見せることができ、他の商品の宣伝等が可能となる。なお、クーポンの断片だけでは特典を享受できないようにしてもよいし、限定的な特典を享受できるようにしてもよい。

【0156】

〔誘導型クーポン〕

複数の画面（ページ）で構成されるコンテンツに対してクーポンを設定する。そしてページがめくられ、そのコンテンツの全ての画面が利用者端末装置に表示された時に、利用者がクーポンを使用可能になる。これにより、クーポンを利用させるまでに複数の画面を消費者に見せることができ、他の商品の宣伝等が可能となる。

【0157】

〔クイズ型クーポン〕

ホームページにおいてクイズを出す。クイズに正解した利用者に対してクーポ

ンが与えられる。これにより、利用者はクイズを考える間ホームページを見続けることになり、ホームページ内で宣伝する商品の宣伝効果が上がる。すなわち、広告が表示されたときに、利用者が広告を見もせずに、間髪を入れずに別のホームページに切り替えてしまうことを防止することができる。その結果、使用者に広告をじっくりと見てもらうことができる。

【 0 1 5 8 】

〔抽選型クーポン〕

広告を見た利用者に、クーポンの抽選券のみを配付する。そして、所定の時期に抽選を行い、当選者をホームページに掲載する。すると、抽選券を取得した利用者は、当選の確認のために再度ホームページにアクセスすることとなり、ホームページの内容を繰り返し見てもらうことができる。

【 0 1 5 9 】

以上の応用例のように、クーポンの配付に遊び感覚を取り入れることにより、広告を強制的に見せられることを嫌う利用者の嫌悪感を和らげることができる。

なお、上記の処理は、サーバコンピュータやクライアントコンピュータにプログラムを実行させることで実現することができる。その場合、クーポン管理サーバが有すべき機能の処理内容を記述したサーバプログラム、および利用者端末装置が有すべき機能の処理内容を記述したクライアントプログラムが提供される。サーバプログラムをサーバコンピュータで実行することにより、クーポン管理サーバの処理機能がサーバコンピュータ上で実現される。また、クライアントプログラムをクライアントコンピュータで実行することにより、利用者端末装置の処理機能がクライアントコンピュータ上で実現される。

【 0 1 6 0 】

処理内容を記述したサーバプログラムやクライアントプログラムは、コンピュータで読み取り可能な記録媒体に記録しておくことができる。コンピュータで読み取り可能な記録媒体としては、磁気記録装置、光ディスク、光磁気記録媒体、半導体メモリなどがある。磁気記録装置には、ハードディスク装置（HDD）、フロッピーディスク（FD）、磁気テープなどがある。光ディスク装置には、DVD(Digital Versatile Disc)、CD-ROM(Compact Disc Read Only Memory

)、C D - R (Recordable) / R W (ReWritable)、D V D - R A M (Random Access Memory) などがある。光磁気記録媒体には、M O (Magneto-Optical disk) などがある。

【 0 1 6 1 】

サーバプログラムやクライアントプログラムを流通させる場合には、たとえば、各プログラムが記録された D V D、C D - R O M などの可搬型記録媒体が販売される。また、クライアントプログラムをサーバコンピュータの記憶装置に格納しておき、ネットワークを介して、サーバコンピュータからクライアントコンピュータにクライアントプログラムを転送することもできる。

【 0 1 6 2 】

サーバプログラムを実行するサーバコンピュータは、たとえば、可搬型記録媒体に記録されたサーバプログラムを、自己の記憶装置に格納する。そして、サーバコンピュータは、自己の記憶装置からサーバプログラムを読み取り、サーバプログラムに従った処理を実行する。なお、サーバコンピュータは、可搬型記録媒体から直接サーバプログラムを読み取り、そのサーバプログラムに従った処理を実行することもできる。

【 0 1 6 3 】

クライアントプログラムを実行するクライアントコンピュータは、たとえば、可搬型記録媒体に記録されたクライアントプログラムもしくはサーバコンピュータから転送されたクライアントプログラムを、自己の記憶装置に格納する。そして、クライアントコンピュータは、自己の記憶装置からクライアントプログラムを読み取り、クライアントプログラムに従った処理を実行する。なお、クライアントコンピュータは、可搬型記録媒体から直接クライアントプログラムを読み取り、そのクライアントプログラムに従った処理を実行することもできる。また、クライアントコンピュータは、サーバコンピュータからクライアントプログラムが転送される毎に、逐次、受け取ったクライアントプログラムに従った処理を実行することもできる。

【 0 1 6 4 】

(付記 1) ネットワークを利用した広告配信を行うコンピュータにおける広

告配信方法において、

所定の商品購入時の特典を定義したクーポン情報と広告情報とを互いに対応付けて管理しており、前記ネットワークを介して接続された端末装置からの要求に応答して、前記端末装置に対して前記広告情報を送信し、

前記端末装置に送信した前記広告情報に対応する前記クーポン情報を、前記端末装置に対応付けて保存し、

前記端末装置から前記所定の商品の特典照会要求が行われると、前記端末装置に対応付けて保存された前記クーポン情報を参照して、前記所定の商品購入時の特典を決定し、

決定した前記特典を前記端末装置に通知する、

ことを特徴とする広告配信方法。

【 0 1 6 5 】

（付記 2） 前記クーポン情報に定義された特典は、前記所定の商品購入時の値引きを保証するものであることを特徴とする付記 1 記載の広告配信方法。

（付記 3） 前記クーポン情報には、前記所定の商品購入時の値引き額が設定されていることを特徴とする付記 2 記載の広告配信方法。

【 0 1 6 6 】

（付記 4） 前記クーポン情報には、前記所定の商品購入時の割引率が設定されていることを特徴とする付記 2 記載の広告配信方法。

（付記 5） 前記クーポン情報には、有効期限が設定されており、有効期限内においてのみ利用可能であることを特徴とする付記 1 記載の広告配信方法。

【 0 1 6 7 】

（付記 6） 前記クーポン情報には、利用者がクーポンを取得してから実際に利用可能となるまでの期間が設けられていることを特徴とする付記 5 記載の広告配信方法。

【 0 1 6 8 】

（付記 7） 前記端末装置から前記所定の商品の購入申請を受け取ると、前記端末装置に対応付けて保存された前記クーポン情報を参照して、前記所定の商品購入時の特典を決定し、

前記決定された特典を適用した前記所定の商品の売買契約を確定し、確定した前記売買契約に基づいた決済処理を行う、

ことを特徴とする付記 1 記載の広告配信方法。

【 0 1 6 9 】

(付記 8) 前記決済処理においては、前記端末装置の利用者の口座から金銭の引き出しが可能な金融機関サーバに対して、前記決定した価格に応じた金額の前記利用者の口座からの引き出しを依頼することを特徴とする付記 7 記載の広告配信方法。

【 0 1 7 0 】

(付記 9) 前記クーポン情報には特典の適用条件が定められており、前記所定の商品購入時に前記適用条件を満たした場合にのみ、前記クーポン情報に定義された特典を、前記所定の商品の売買契約で適用することを特徴とする付記 7 記載の広告配信方法。

【 0 1 7 1 】

(付記 1 0) 前記クーポン情報には、適用条件の異なる複数の特典が定義されており、前記所定の商品購入時に適用条件を満たした特典の中で購入者にとって最も有利な特典を、前記所定の商品の売買契約で適用することを特徴とする付記 9 記載の広告配信方法。

【 0 1 7 2 】

(付記 1 1) ネットワークを利用した広告配信を行うコンピュータにおける広告配信方法において、

所定の商品購入時の割引金額を定義したクーポン情報と広告情報とを互いに対応付けて管理しており、前記ネットワークを介して接続された端末装置からの要求に应答して、前記端末装置に対して前記広告情報を送信し、

前記端末装置に送信した前記広告情報に対応する前記クーポン情報を、前記端末装置に対応付けて保存し、

前記端末装置から前記所定の商品の購入申請を受け取ると、前記端末装置に対応付けて保存された前記クーポン情報を参照して、前記所定の商品購入時の価格を決定し、

前記決定された価格を適用した前記所定の商品の売買契約を確定し、確定した前記売買契約に基づいた決済処理を行う、

ことを特徴とする広告配信方法。

【 0 1 7 3 】

(付記 1 2) ネットワークを利用した広告配信を行う広告配信装置において

所定の商品購入時の特典を定義したクーポン情報と広告情報とを互いに対応付けて管理しており、前記ネットワークを介して接続された端末装置からの要求に応答して、前記端末装置に対して前記広告情報を送信する広告送信手段と、

前記端末装置に送信した前記広告情報に対応する前記クーポン情報を、前記端末装置に対応付けて保存するクーポン情報保持手段と、

前記端末装置から前記所定の商品の特典照会要求が行われると、前記端末装置に対応付けて保存された前記クーポン情報を参照して、前記所定の商品購入時の特典を決定する決定手段と、

決定した前記特典を前記端末装置に通知する通知手段と、

を有することを特徴とする広告配信装置。

【 0 1 7 4 】

(付記 1 3) ネットワークを利用して配信される広告を閲覧する広告閲覧方法であって、

前記ネットワークを介して、広告情報が関係付けられた第 1 のコンテンツを取得し、

前記第 1 のコンテンツに関係付けられた広告情報を、クーポン管理サーバより前記ネットワークを介して取得し、

前記クーポン管理サーバから送られてくる識別子を格納し、

前記第 1 のコンテンツと前記広告情報とを表示し、

前記ネットワークを介して、商品購入時の特典を定義したクーポン情報の種別が関係付けられた商品のリストを含む第 2 のコンテンツを取得し、

前記第 2 のコンテンツのリストに含まれる商品に関係付けられている前記クーポン情報の前記種別と前記識別子とを前記クーポン管理サーバに送信することで

、利用可能なクーポン情報を前記クーポン管理サーバから取得し、
前記第 2 のコンテンツと前記クーポン情報とを表示する、
ことを特徴とする広告閲覧方法。

【0175】

（付記 1 4） ネットワークを利用した広告配信を実行させるためのプログラムにおいて、

コンピュータに、

所定の商品購入時の特典を定義したクーポン情報と広告情報とを互いに対応付けて管理しており、前記ネットワークを介して接続された端末装置からの要求に応答して、前記端末装置に対して前記広告情報を送信し、

前記端末装置に送信した前記広告情報に対応する前記クーポン情報を、前記端末装置に対応付けて保存し、

前記端末装置から前記所定の商品の特典照会要求が行われると、前記端末装置に対応付けて保存された前記クーポン情報を参照して、前記所定の商品購入時の特典を決定し、

決定した前記特典を前記端末装置に通知する、

処理を実行させることを特徴とするプログラム。

【0176】

（付記 1 5） ネットワークを利用した広告配信を実行させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体において、

前記コンピュータに、

所定の商品購入時の特典を定義したクーポン情報と広告情報とを互いに対応付けて管理しており、前記ネットワークを介して接続された端末装置からの要求に応答して、前記端末装置に対して前記広告情報を送信し、

前記端末装置に送信した前記広告情報に対応する前記クーポン情報を、前記端末装置に対応付けて保存し、

前記端末装置から前記所定の商品の特典照会要求が行われると、前記端末装置に対応付けて保存された前記クーポン情報を参照して、前記所定の商品購入時の特典を決定し、

決定した前記特典を前記端末装置に通知する、

処理を実行させることを特徴とするプログラムを記録した記録媒体。

【 0 1 7 7 】

【発明の効果】

以上説明したように本発明では、広告情報を送信した端末装置に対付けてクーポン情報を保存し、端末装置に対応付けられたクーポン情報に基づいて、所定の商品購入時に特典を与えるようにしたため、クーポンを欲しがる利用者に広告を見てもらうことが出来、宣伝効果が上がる。しかも、特典は商品の購入時に与えられるため、広告内容や商品に無関心の利用者に対して特典が与えられることが防止され、少ない宣伝費で高い販売促進効果を得ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の原理構成図である。

【図 2】

本発明の実施の形態のバーチャルクーポンシステムの一例を示す図である。

【図 3】

クーポン管理サーバのハードウェア構成例を示す図である。

【図 4】

バーチャルクーポンシステムにおける情報交換の概略を示す模式図である。

【図 5】

クーポン管理サーバの機能ブロック図である。

【図 6】

クーポン管理 DB のデータ構造の一例を示す図である。

【図 7】

広告 DB のデータ構造の一例を示す図である。

【図 8】

利用者情報管理 DB のデータ構造の一例を示す図である。

【図 9】

クーポン発券利用状況管理 DB のデータ構造の一例を示す図である。

【図 1 0】

課金決済管理 DB のデータ構造の一例を示す図である。

【図 1 1】

商品／店舗管理 DB のデータ構造の一例を示す図である。

【図 1 2】

広告登録手順を示す概念図である。

【図 1 3】

クーポンの発行手順を示す概念図である。

【図 1 4】

クーポン管理サーバにおけるクーポン発行処理手順を示すフローチャートである。

【図 1 5】

クーポンの利用手順を示す概念図である。

【図 1 6】

クーポン管理サーバにおけるクーポン情報送信処理手順を示すフローチャートである。

【図 1 7】

クーポン管理サーバにおける決済処理の詳細を示すフローチャートである。

【図 1 8】

クーポンの参照手順を示す概念図である。

【図 1 9】

利用者端末装置の画面の一例を示す図である。図 1 9 (A) は、利用者端末装置に表示されるホームページ閲覧画面の一例を示す図であり、図 1 9 (B) は、利用者端末装置に表示されるオンラインショッピング画面の一例を示す図であり、図 1 9 (C) は、利用者端末装置に表示される決済画面の一例を示す図である。

【符号の説明】

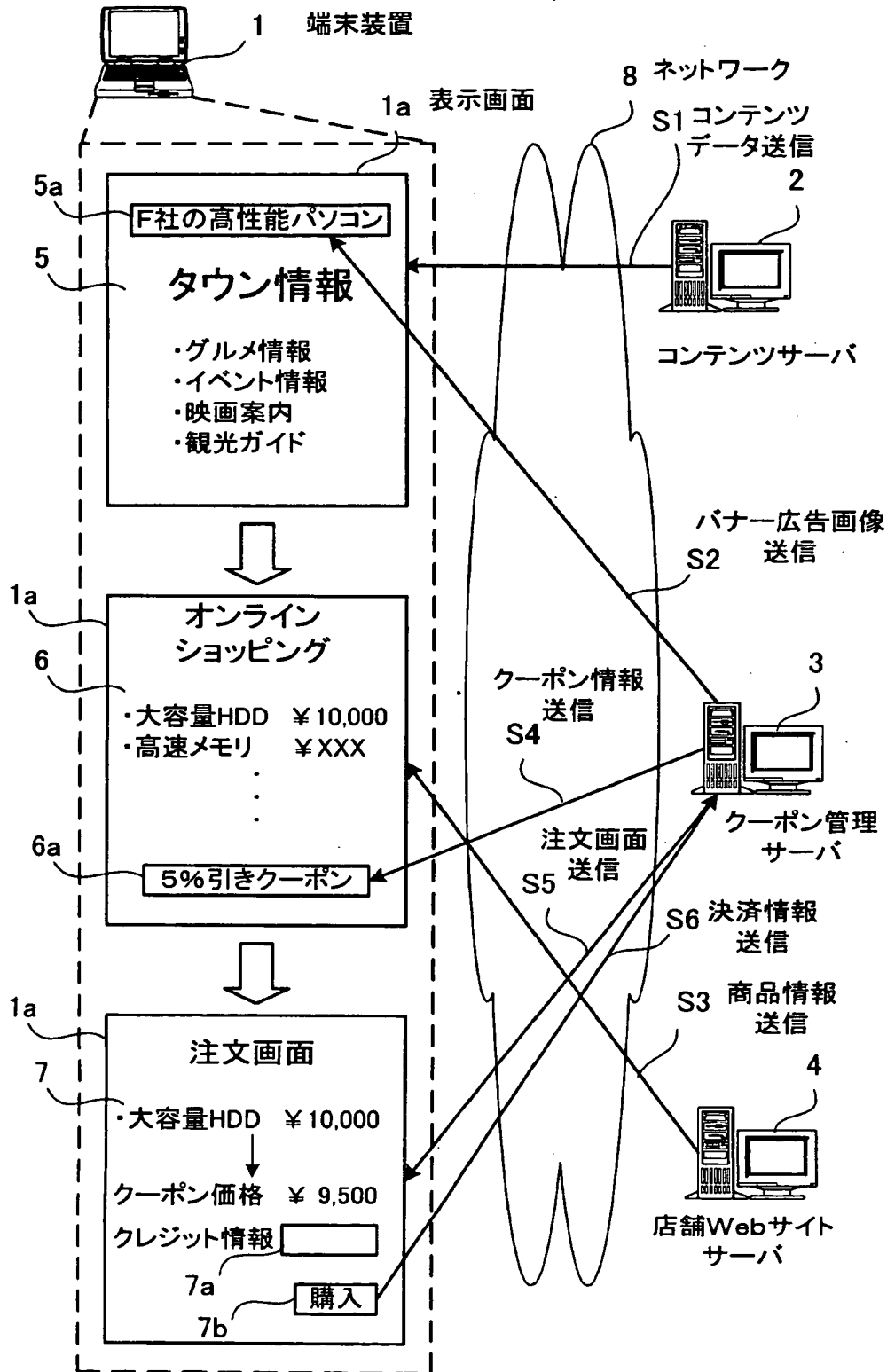
1 端末装置

1 a 表示画面

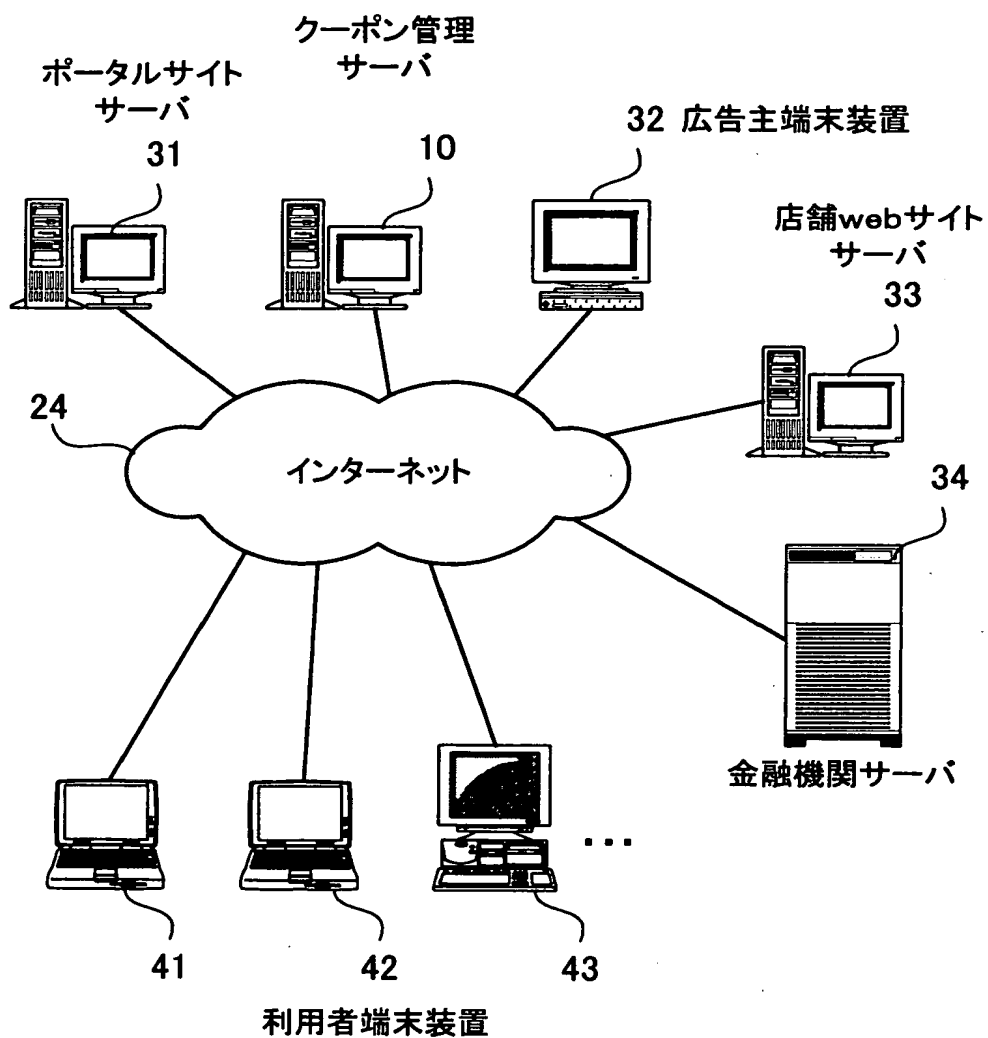
- 2 コンテンツサーバ
- 3 クーポン管理サーバ
- 4 店舗 Web サイトサーバ
- 5 コンテンツ
 - 5 a バナー広告
- 6 商品リスト
 - 6 a クーポン情報
- 7 価格情報
 - 7 a クレジット情報入力部
 - 7 b 購入ボタン
- 8 ネットワーク

【書類名】 図面

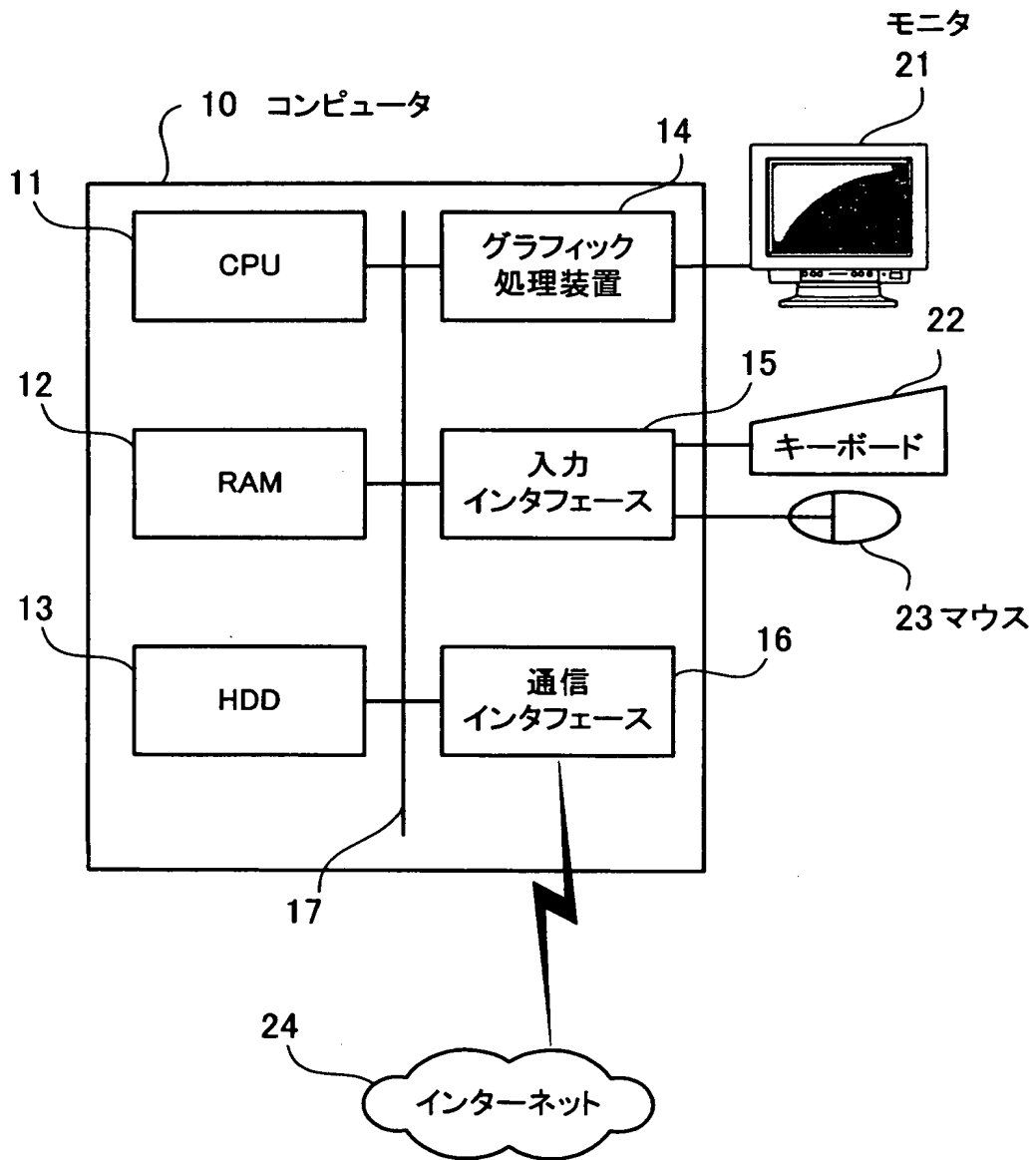
【図 1】



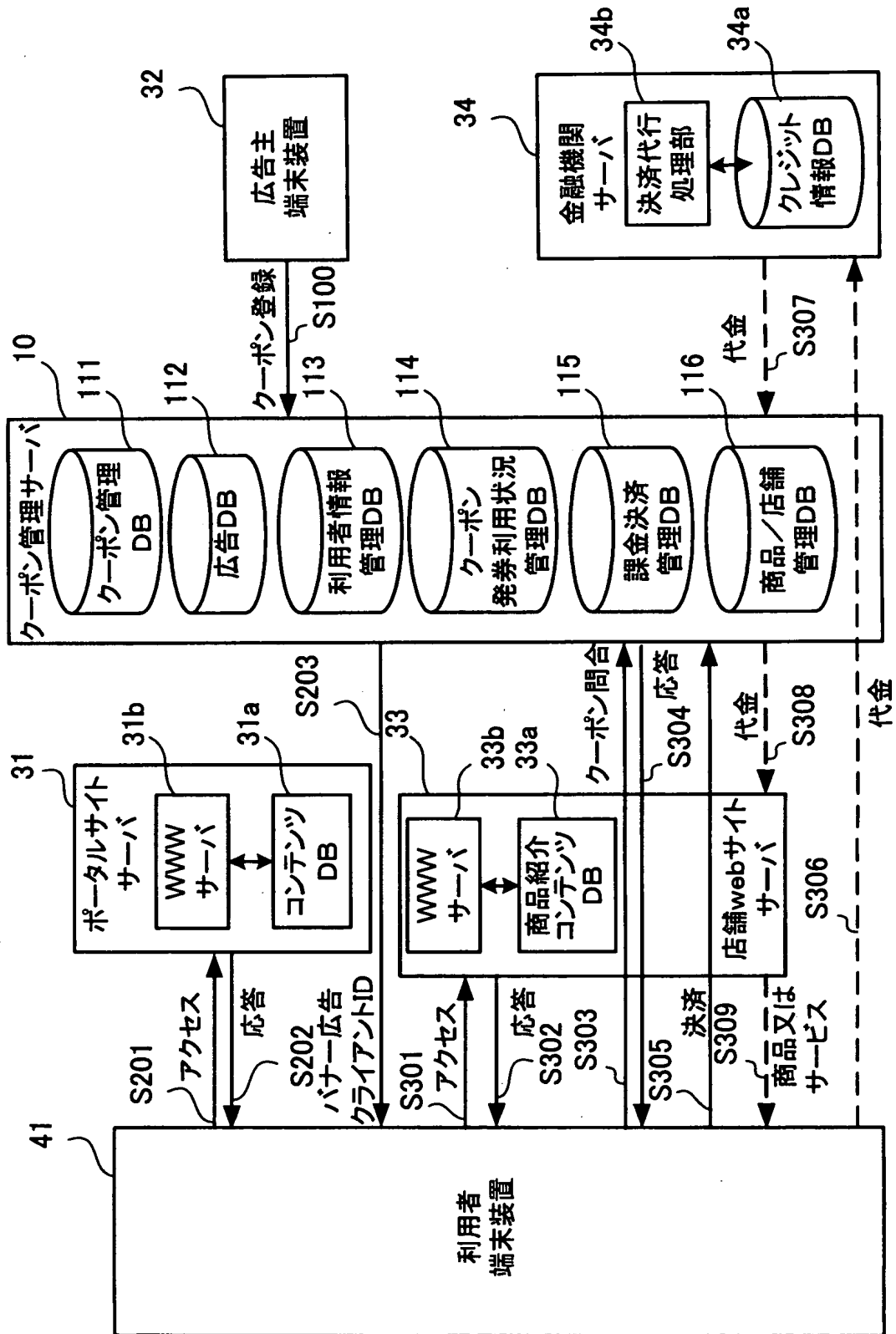
【図 2】



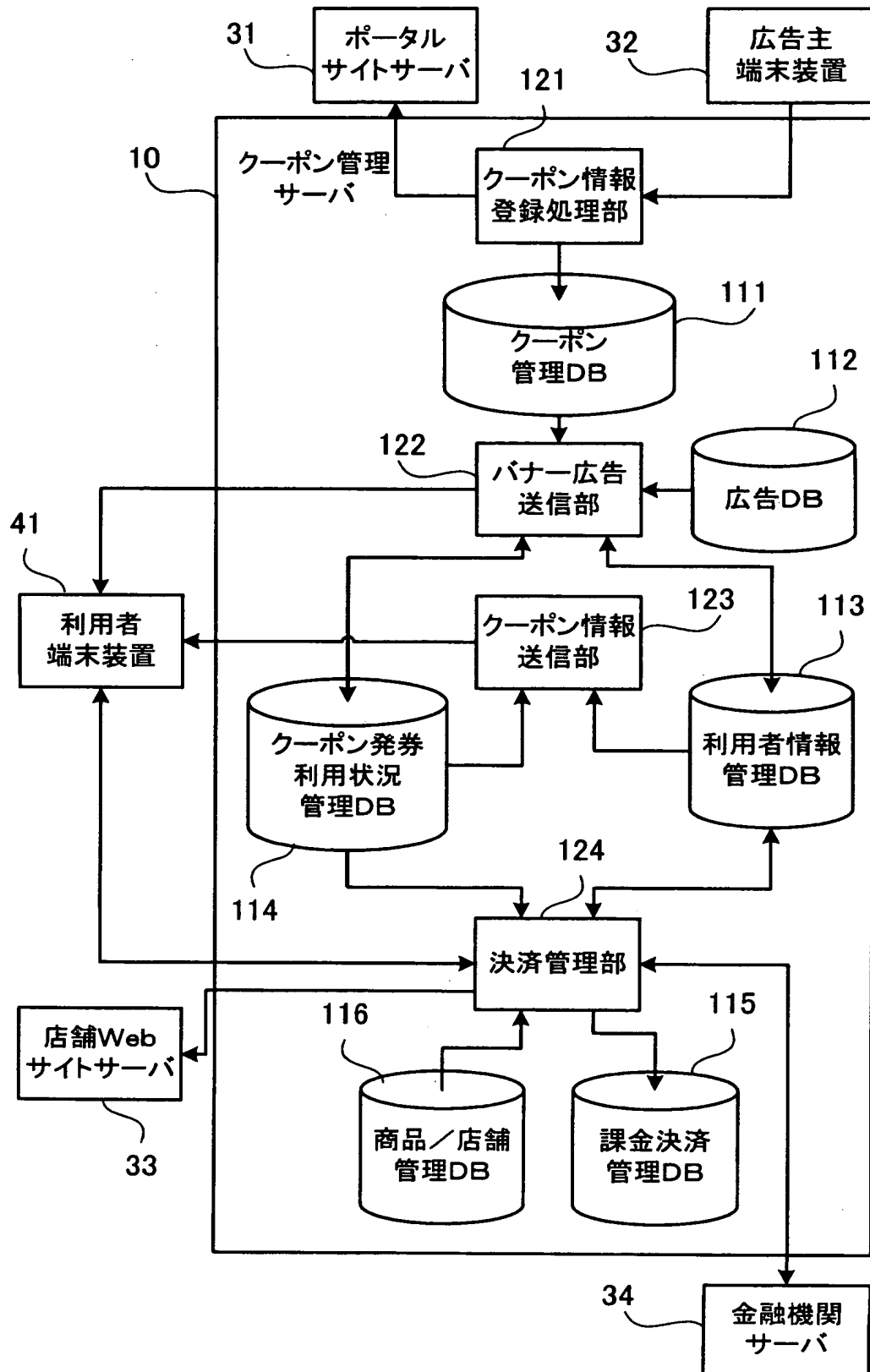
【図3】



【図 4】



【図 5】



【図 6】

111 クーポン管理DB

111a クーポン情報テーブル

クーポンID	店舗ID	商品コード	商品名	割引種別	割引率	割引金額	上限枚数	有効期間
301	401	1	スポーツカー	金額		20000円	10枚	～2001/03
302	402	1	おつまみ	割引率	10%		999999枚	～2001/12
303	403	1	グラス	条件型			999999枚	2001/04～ 2001/12
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

111b 割引条件テーブル

クーポンID	条件	割引種別	割引率	割引金額
303	購入金額が100000円以上	割引率	10%	
303	クーポンID301も保有	割引率	15%	
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

【図 7】

112 広告DB

112a 広告主テーブル

広告主ID	広告主名
201	A自動車
202	Bビール
203	C花屋
⋮	⋮

112b 広告情報テーブル

広告種別ID	広告主ID	クーポンID	広告URL
101	201	301	http://www.xxx.com/101.gif
102	202	302	http://www.xxx.com/102.gif
103	202	303	http://www.xxx.com/102.gif
104	203	303	http://www.xxx.com/104.gif
⋮	⋮	⋮	⋮

112c グラフィックデータ

新型スポーツカー販売開始
A自動車



【図 8】

113 利用者情報管理DB

113a 利用者情報管理テーブル			
カスタマID	氏名	連絡先	決済手段
501	G田 太郎	東京都〇×区...	Iカード...
502	H村 次郎	神奈川県△市...	J銀行...
503			
⋮	⋮	⋮	⋮

【図 9】

114 クーポン発券利用状況管理DB

114a 発券済クーポン管理テーブル							
カスタマID	クーポンID	広告種別ID	発行日	有効期限	有効フラグ	利用日	
501	301	101	12月1日	1月1日	有効		
502	301	101	12月5日	1月5日	有効		
502	303	103	12月5日	12月12日	利用済み	12月10日	
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

【図 10】

115 課金決済管理DB

115a 課金決済管理テーブル						
カスタマID	店舗ID	商品コード	請求金額	請求日	送金フラグ	商品発送フラグ
502	403	1	850	12月10日	送金済み	未発送
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

【図 11】

116 商品／店舗管理DB

116a 店舗情報テーブル

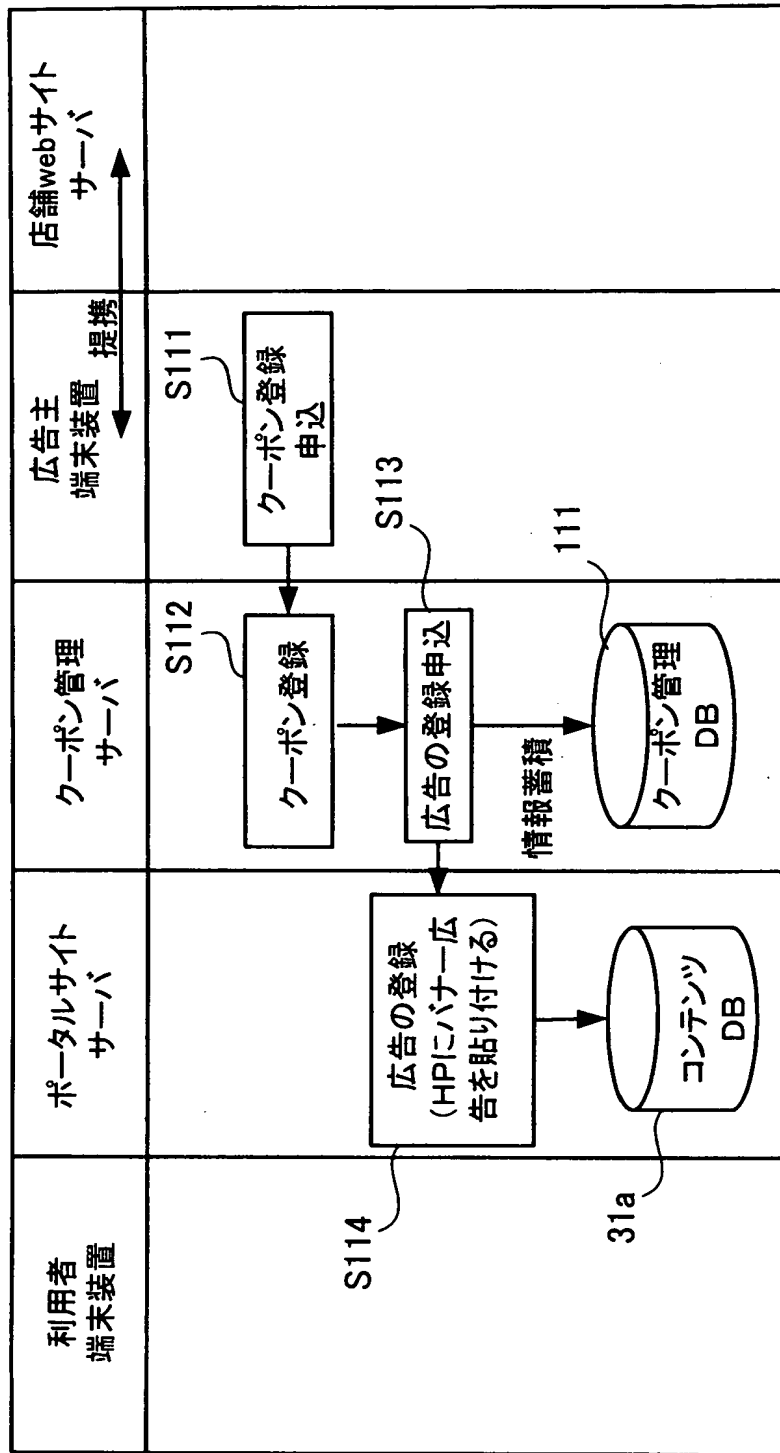
店舗ID	店舗名	送金先
401	A自動車	D銀行普通口座1234567
402	E製菓	:
403	F食器	:
⋮	⋮	⋮

116b 商品情報テーブル

店舗ID	商品コード	商品名	価格
401	1	スポーツカー	200万円
401	2	オフロード車	250万円
⋮	⋮	⋮	⋮
403	1	グラス	1000円
⋮	⋮	⋮	⋮

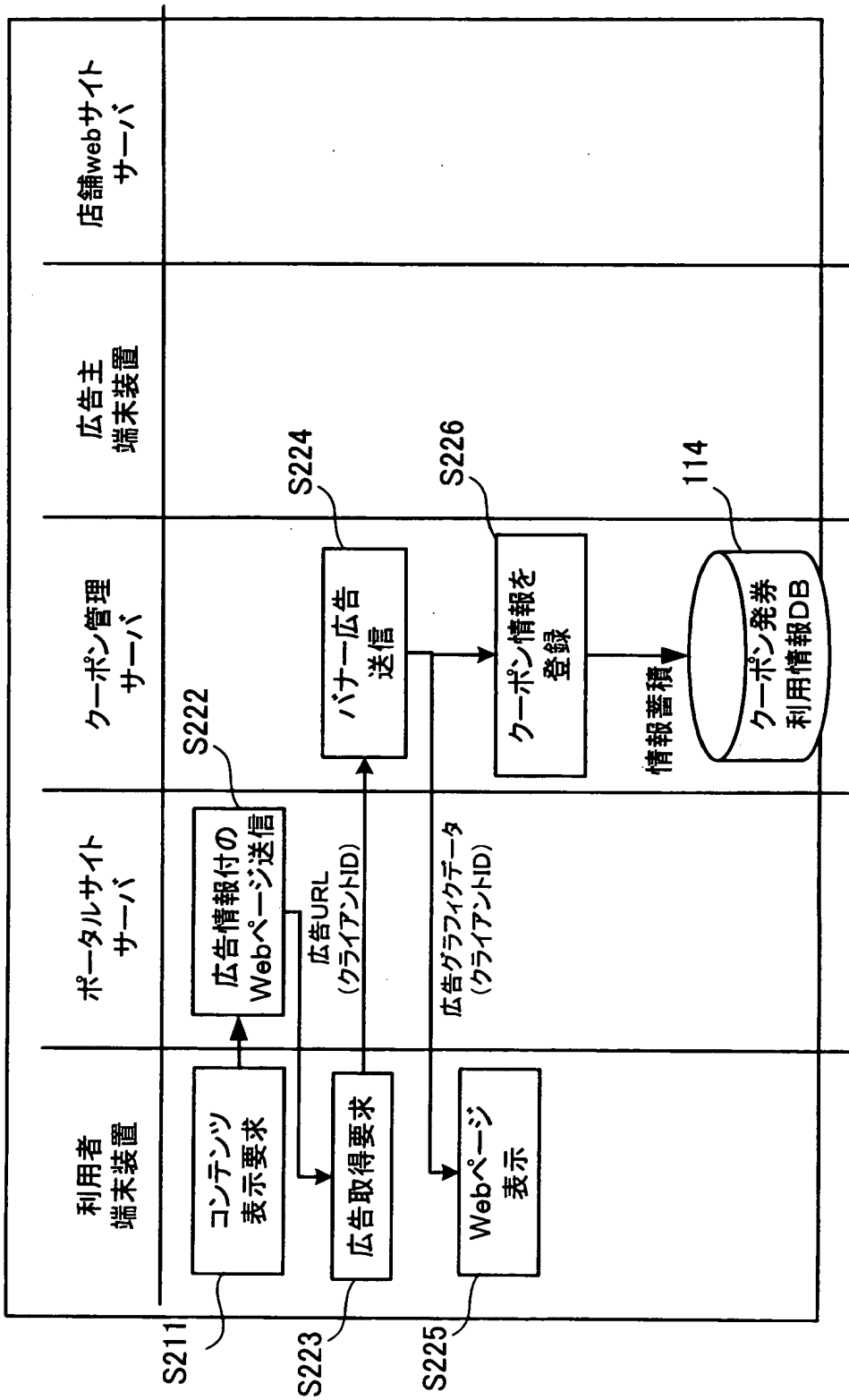
【図12】

フロー: 広告の登録

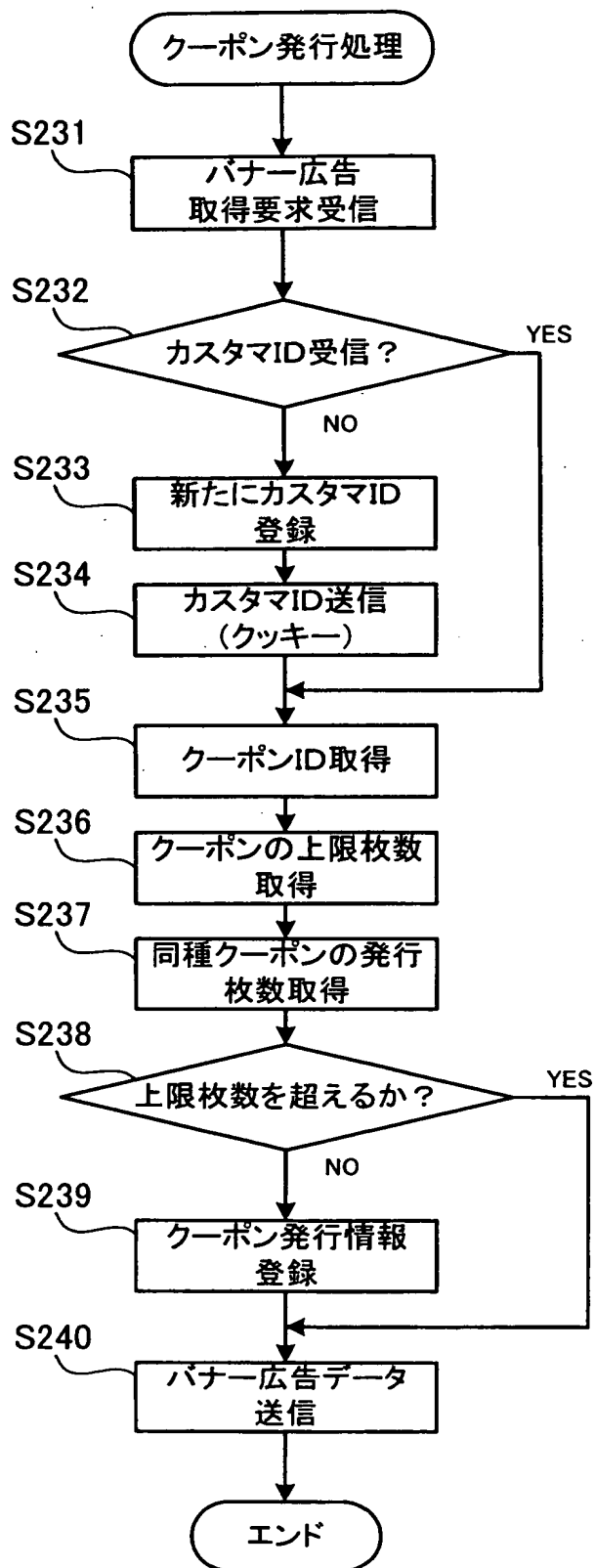


【図 1 3】

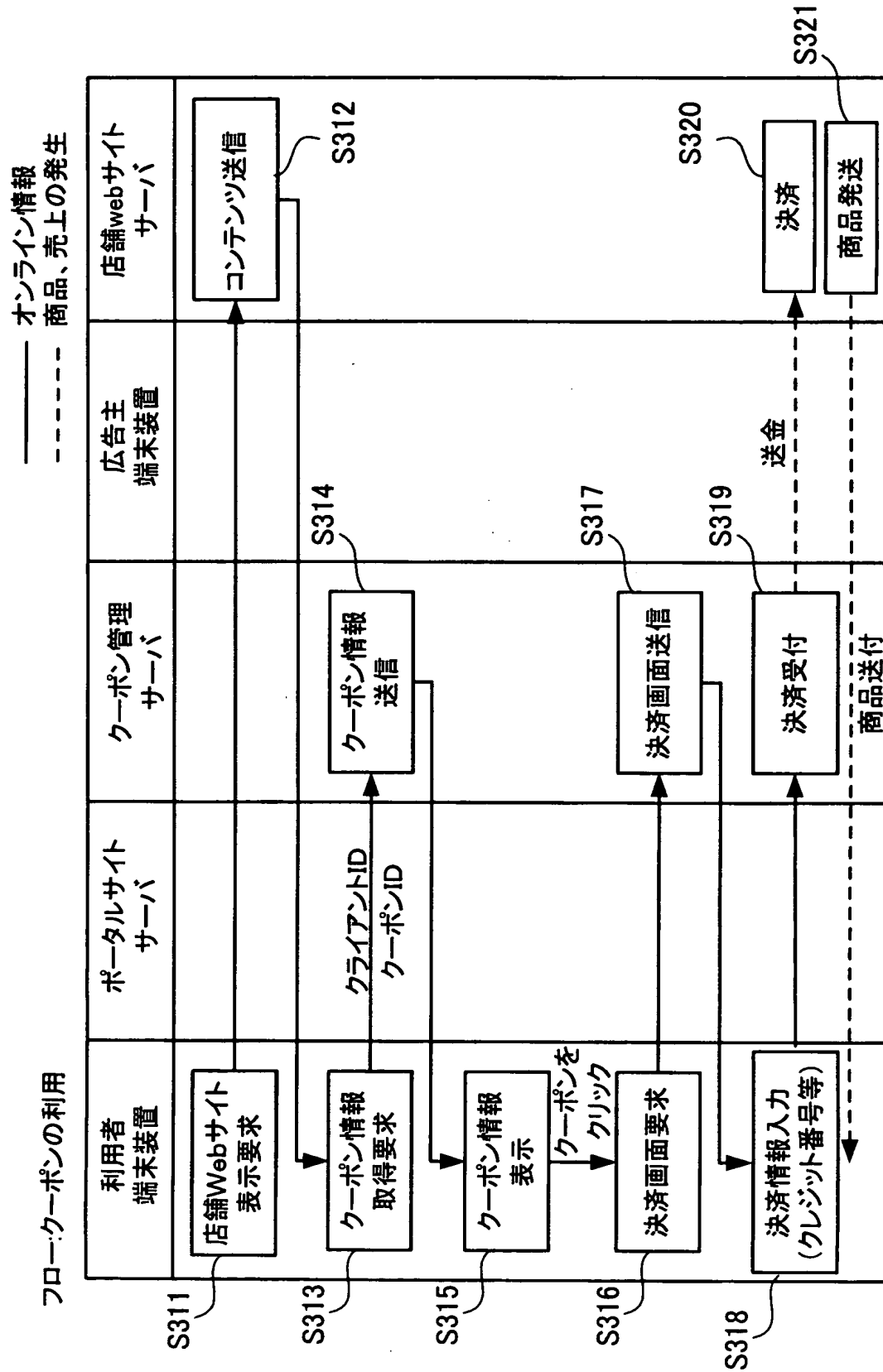
フロー：クーポンの発行



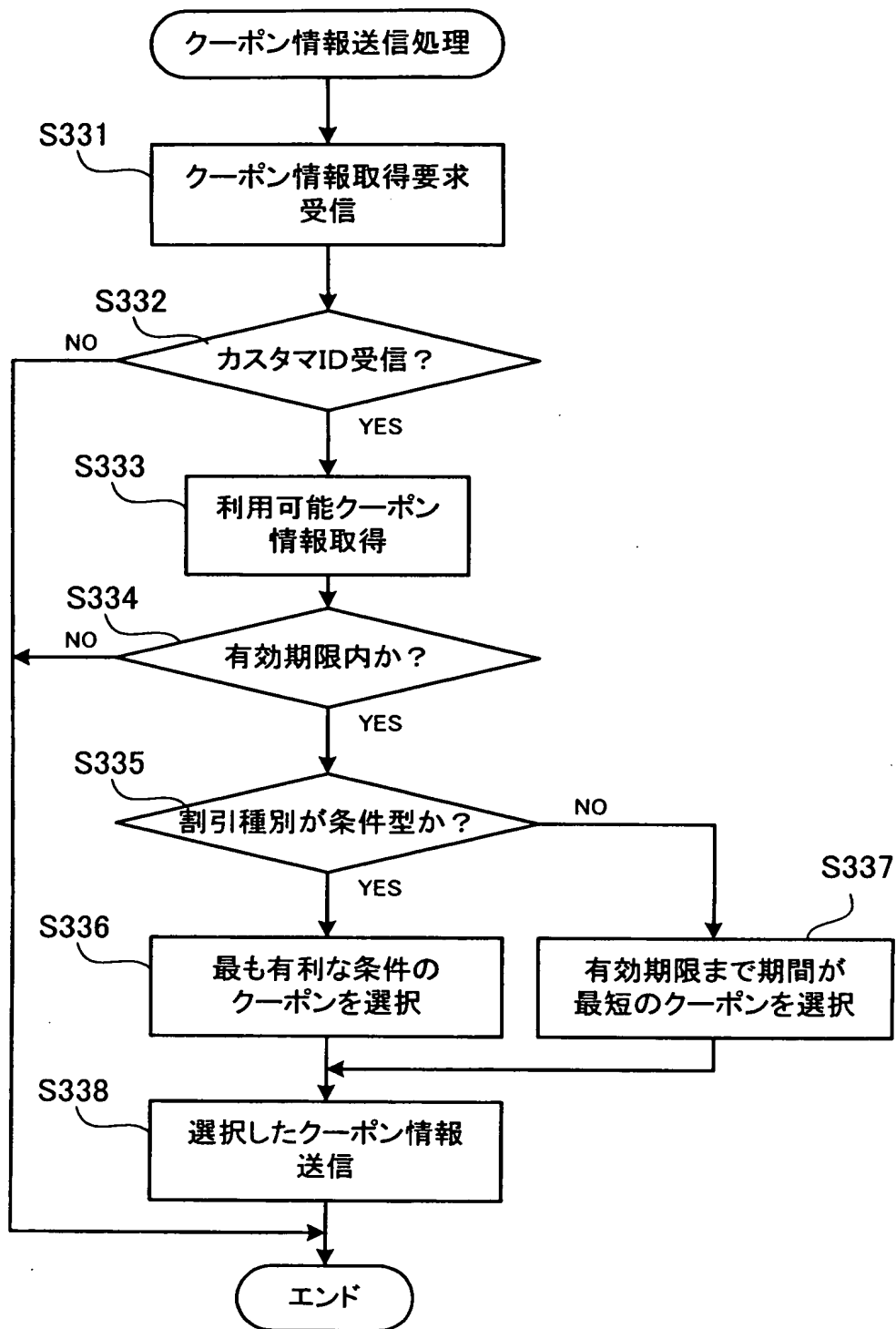
【図 1 4】



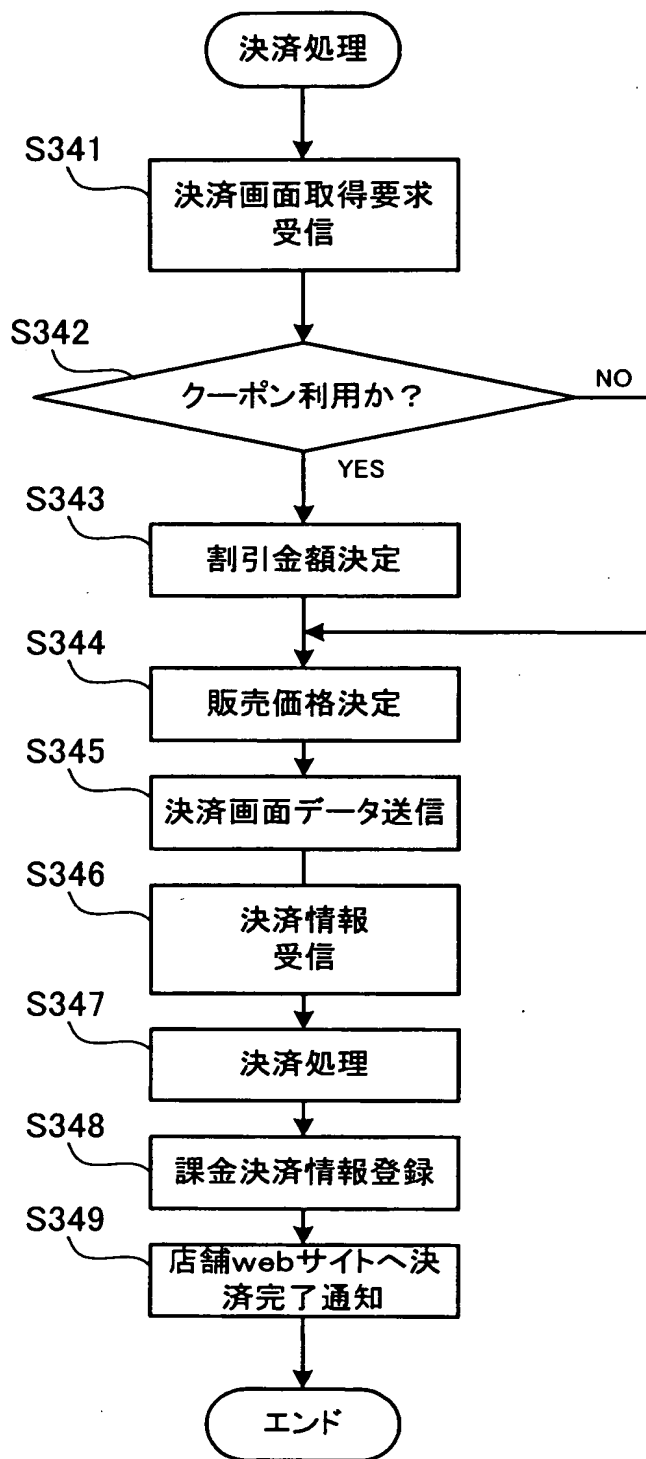
【図 15】



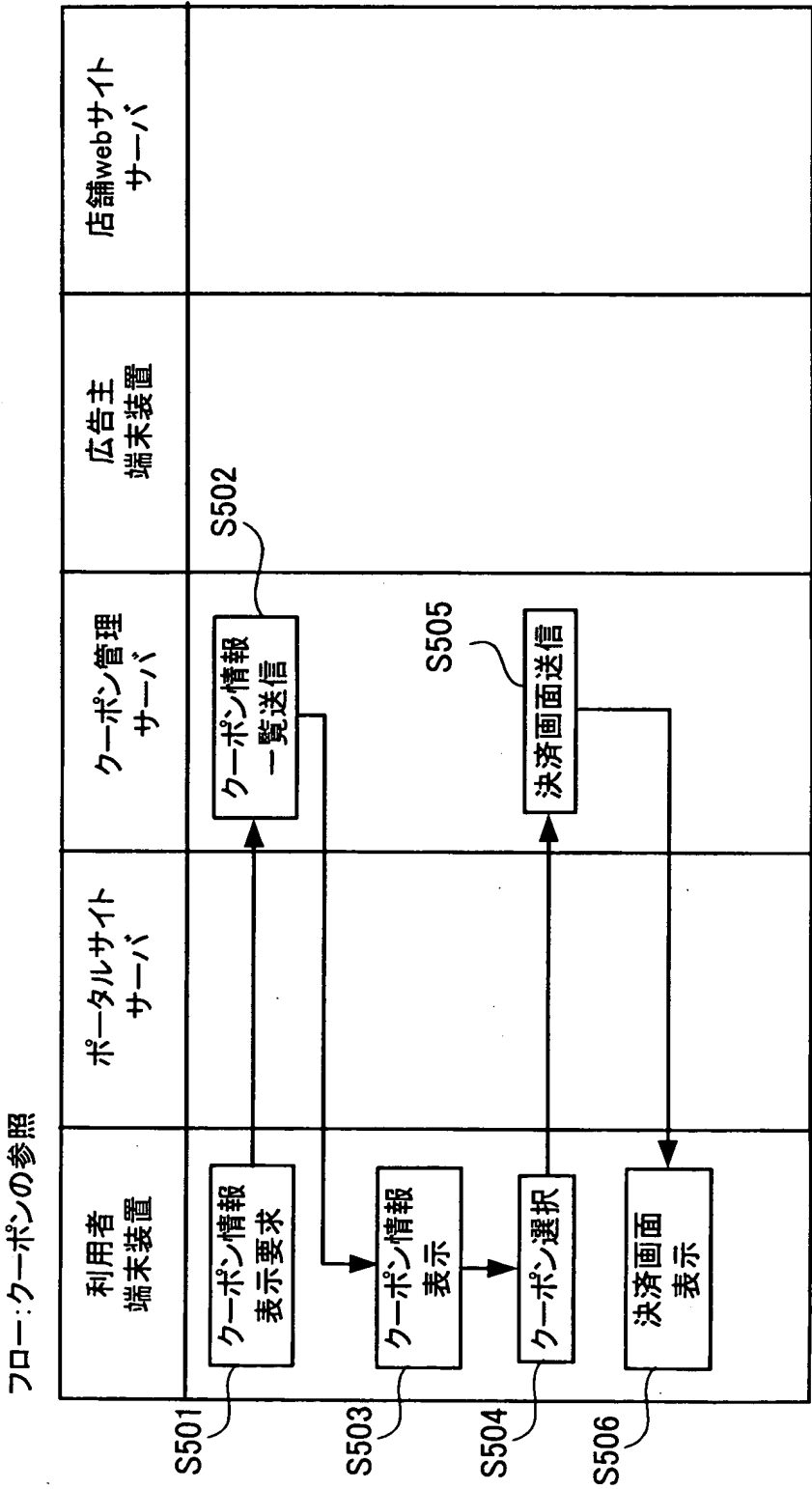
【図 1 6】



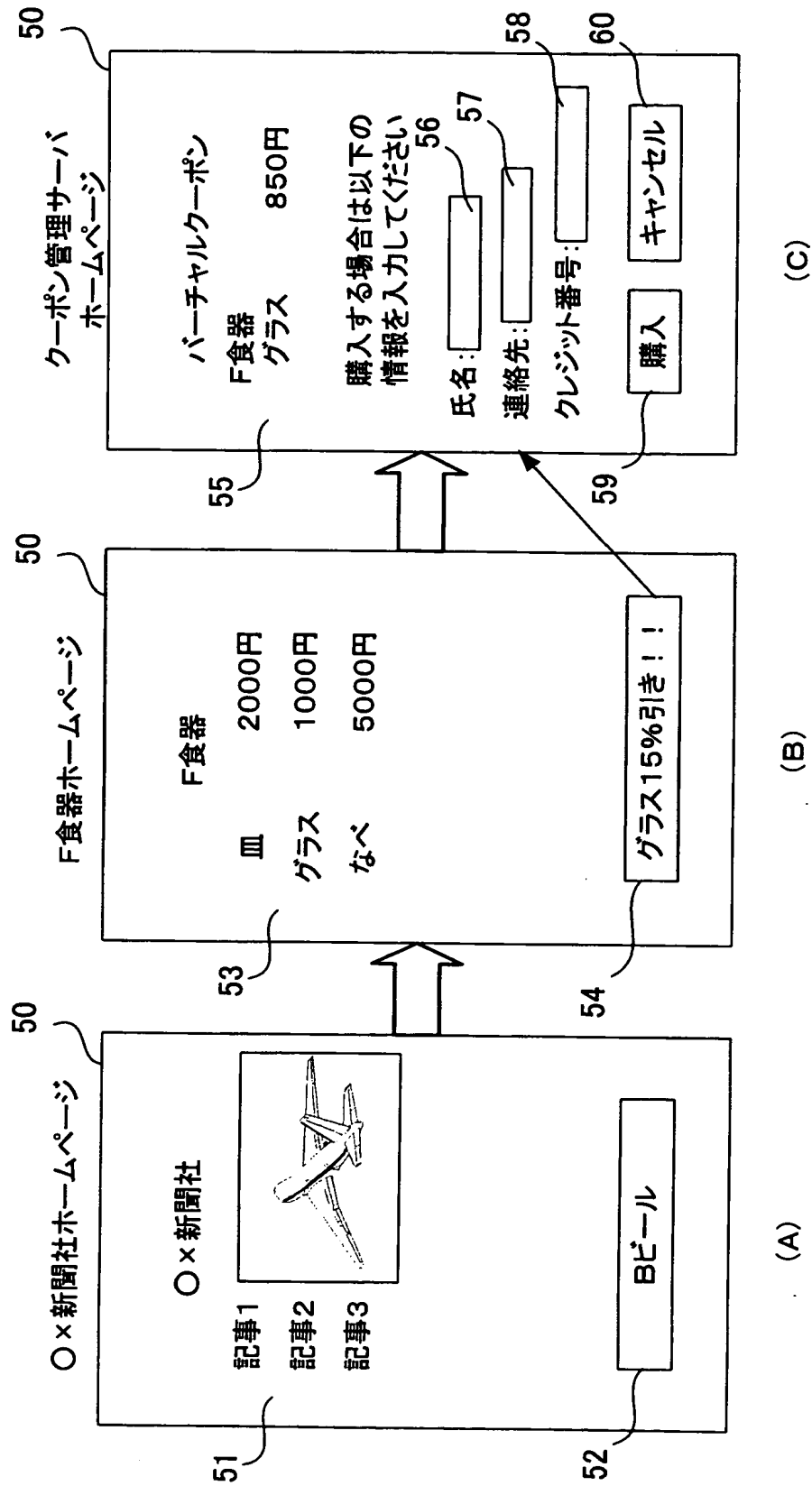
【図 1 7】



【図 1 8】



【図 19】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 広告に掲載された商品の販売促進効果を確実に引き出すことのできる広告配信方法を提供する。

【解決手段】 消費者は、端末装置 1 を用いて、コンテンツサーバ 2 からコンテンツデータをダウンロードする（ステップ S 1）。クーポン管理サーバ 3 から端末装置 1 へ、バナー広告画像が送信される（ステップ S 2）。これにより、端末装置 1 の表示画面 1 a にはコンテンツ 5 とバナー広告 5 a とが表示される。その後、消費者が端末装置 1 を用いて、店舗 Web サイトサーバ 4 にアクセスし、商品リストを含むコンテンツデータを取得する（ステップ S 3）。すると、クーポン管理サーバ 3 から端末装置 1 へ、クーポン情報が送信される（ステップ S 4）。端末装置 1 の表示画面 1 a には、商品リスト 6 とクーポン情報 6 a とが表示される。決済情報が端末装置 1 からクーポン管理サーバ 3 に送信されと、クーポン管理サーバ 3 において決済処理が行われる。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005223]

1. 変更年月日 1996年 3月26日

[変更理由] 住所変更

住 所 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
氏 名 富士通株式会社